

平成 2 2 年度

静岡県における

# 中小企業の労働事情

中小企業労働事情 実態調査報告書

静岡県中小企業団体中央会

## はじめに

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的に行っているもので、今年で47回目となります。

リーマンショック以降の世界経済の急速な冷え込みは、戦後初の世界経済のマイナス成長をもたらし、雇用環境も依然厳しい状況にあります。平成23年春の高卒者の求人倍率が「就職氷河期」の2000～04年ごろと同水準まで低下したとの厚生労働省の調査結果も発表されています。

中国など新興国の需要開拓により、景気は持ち直しつつあるとされていますが、先行きの不透明感が企業の採用意欲を低下させているとの分析もあります。

このような情勢下、本会では県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を確立することを目的に、本年度も全国一斉に実態調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応に、多少なりともお役に立てれば幸いです。

なお、本調査にあたり、ご協力いただきました組合事務局並びに組合員の皆様方に厚く御礼申し上げますとともに、今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年10月

静岡県中小企業団体中央会

## 目 次

平成22年度中小企業労働事情実態調査 調査結果のポイント……	4
I 調査のあらまし……	7
II 回答事業所の概要……	8
1. 調査票の回収状況……	8
2. 従業員について……	9
(1) 常用労働者の人数と男女比率	
(2) 労働者の雇用形態別構成	
(3) 労働組合の有無	
III 調査結果の概要……	12
1. 経営について……	12
(1) 現在の経営状況	
(2) 主要事業の今後の方針	
(3) 経営上のあい路	
(4) 経営上の強み	
2. 労働時間について……	16
(1) 週所定労働時間	
(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間	
(3) - 1 時間外労働が45時間を超える従業員のいる月の頻度	
(3) - 2 時間外労働が60時間を超える従業員のいる月の頻度	
(4) - 1 時間外労働削減の取り組みの有無	
(4) - 2 時間外労働削減のための取り組み内容	
3. 有給休暇について……	20
(1) 有給休暇の付与・取得状況	
(2) - 1 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無	
(2) - 2 年次有給休暇取得促進の取り組み内容	
(2) - 3 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由	

<b>4. 障害者雇用について</b> .....	<b>23</b>
(1) - 1 障害者雇用の有無	
(1) - 2 雇用している障害者の人数 (合計)	
(1) - 3 雇用している障害者の人数 (障害別)	
(1) - 4 今後の障害者雇用の予定	
(2) 障害者雇用に当たっての課題	
<b>5. 高年齢者の雇用について</b> .....	<b>26</b>
(1) - 1 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況	
(1) - 2 継続雇用制度対象者の基準	
(1) - 3 継続雇用の高年齢者の雇用形態	
(2) 高年齢者継続雇用による課題	
(3) 65歳以上の高年齢者雇用の有無	
<b>6. 最低賃金引き上げについて</b> .....	<b>29</b>
(1) 最低賃金引き上げの影響	
(2) 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応	
<b>7. 新規学卒者の採用について</b> .....	<b>30</b>
(1) 平成23年度の採用計画	
(2) 新規学卒者 (平成22年3月卒) の初任給	
<b>8. 賃金改定について</b> .....	<b>32</b>
(1) 賃金改定の実施状況	
(2) 昇給額	
(3) 昇給率	

● 平成22年度中小企業労働事情実態調査票

## 平成22年度中小企業労働事情実態調査 調査結果のポイント

調査時点	平成22年7月1日
調査対象	従業員規模300人以下の静岡県内の中小企業800社
回収状況	481事業所（回収率 60.1%）

### ◆現在の経営状況

「良い」	13.0%	（対前年比+10.1ポイント）
「悪い」	54.9%	（対前年比-25.5ポイント）

### ◆主要事業の今後の方針

「強化拡大」	24.8%	（対前年比+2.6ポイント）
「現状維持」	63.6%	（対前年比-1.3ポイント）

### ◆経営上のあい路

「販売不振・受注の減少」	63.3%	（対前年比-2.5ポイント）	*前年度第1位
「同業他社との競争激化」	45.4%	（対前年比+10.5ポイント）	*前年度第2位
「製品価格（販売価格）の下落」	26.9%	（対前年比+3.9ポイント）	*前年度第3位

### ◆経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」	32.7%	（対前年比+4.5ポイント）	*前年度第1位
「製品の品質・精度の高さ」	28.1%	（対前年比+2.0ポイント）	*前年度第2位
「組織の機動力・柔軟性」	23.6%	（対前年比+5.5ポイント）	*前年度第5位

### ◆従業員の労働時間

#### ◇週所定労働時間

「40時間」	50.7%	（対前年比+3.6ポイント）
「38時間超40時間未満」	25.2%	（対前年比-5.0ポイント）

#### ◇従業員1人当りの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

「残業なし」	36.0%	（対前年比+5.9ポイント）
「1～10時間未満」	27.3%	（対前年比+6.0ポイント）
「10～20時間未満」	16.7%	（対前年比-4.4ポイント）

\*「月平均残業時間」9.02時間（対前年比-2.55時間）

#### ◇時間外労働削減の取り組みの有無

「ある程度取り組んでいる」	37.6%
「取り組みはしていない」	23.3%
「時間外労働はない」	19.9%

#### ◇時間外労働削減のための取り組み内容

「仕事のやり方の工夫・改善」	66.4%
「管理職による残業時間管理の徹底」	48.9%
「従業員との時間外労働削減の話し合い」	23.3%

◆有給休暇について

◇年次有給休暇の付与・取得状況

平均付与日数	平均取得日数
「15～20日未満」 49.3%	「5～10日未満」 40.4%
「10～15日未満」 20.7%	「5日未満」 32.0%
「20～25日未満」 18.0%	「10～15日未満」 21.3%
全回答事業所の従業員総数による 平均日数 14.86日	全回答事業所の従業員総数による 平均日数 6.75日

\* 「年次有給休暇取得率」 45.40%（対前年比－3.81ポイント）

◇年次有給休暇取得促進の取り組みの有無

「推進はしていない」	66.9%
「ある程度推進している」	27.0%
「積極的に推進している」	6.1%

◇年次有給休暇取得促進の取り組み内容

「半日・時間単位での付与制度の導入」	47.1%
「夏季などに連続休暇取得を勧奨」	35.3%
「計画的な付与の実施」	34.0%

◆障害者雇用について

◇障害者雇用の有無

「これまで障害者を雇用したことはない」	55.6%
「現在障害者を雇用している」	26.9%
「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」	17.5%

◇雇用してる障害者の人数（平均）

「合計」 1.85人	「身体障害者」 1.22人
「知的障害者」 0.51人	「精神障害者」 0.10人

◇障害者雇用にあたっての課題

「担当業務の選択」	52.6%
「作業の効率性」	33.9%
「職場設備の改善」	29.7%

◆高齢者の雇用について

◇65歳までの高齢者雇用確保措置への対応状況

「継続雇用制度を導入している」	72.3%
「該当者がいないので対応していない」	13.0%
「定年年齢を64歳以上に引き上げている」	9.6%

◇高齢者継続雇用による課題

「高齢者の健康管理・体力の維持」	44.0%
「高齢者の担当する仕事の確保」	28.3%
「若年者の採用の手控え」	22.7%

◇65歳以上の高齢者雇用の有無

「すでに65歳以上の人を雇用している」	52.6%
「65歳以上の人を雇用する考えはない」	28.8%
「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」	18.6%

◆最低賃金の引き上げについて

◇最低賃金引き上げの影響

「ほとんど影響はない」	51.3%
「多少影響がある」	23.2%
「大きな影響がある」	16.7%

◆新規学卒者の採用について

◇平成23年3月の新規学卒者の採用計画の有無

「ある」	17.8%	(対前年比+1.3ポイント)
「ない」	60.0%	(対前年比-3.7ポイント)
「未定」	22.2%	(対前年比+2.4ポイント)

◇新規学卒者（平成22年3月卒）の初任給

	高校卒	専門学校卒	短大卒（高専卒）	大学卒
技術系	157,911円	170,367円	185,497円	198,386円
事務系	167,247円	202,257円	196,509円	220,135円

◆賃金改定について

◇賃金改定の実施状況

「引上げた」	34.3%	(対前年比+1.6ポイント)
「未定」	30.3%	(対前年比+2.0ポイント)
「今年は実施しない（凍結）」	25.9%	(対前年比-1.7ポイント)

◇昇給額

「単純平均」	647円	(対前年比+641円)
「加重平均」	2,367円	(対前年比+1,330円)

◇昇給率

「単純平均」	0.25%	(対前年比+0.25ポイント)
「加重平均」	0.93%	(対前年比+0.53ポイント)

# I 調査のあらまし

## 1. 調査の目的

本調査は、静岡県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的に、毎年定期的を実施している。

なお、この調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施しており、調査結果は全国中央会から全国集計として報告されている。

## 2. 調査対象

静岡県内における従業員規模300人以下の中小企業800事業所

## 3. 調査方法

静岡県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に組合を通じて傘下の組合員企業に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを静岡県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

## 4. 調査時点

平成22年7月1日

## 5. 調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 従業員の有給休暇に関する事項
- (4) 障害者雇用に関する事項
- (5) 高年齢者雇用に関する事項
- (6) 最低賃金引き上げに関する事項
- (7) 新規学卒者の採用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

- (注)
- ・統計表あるいはグラフ中には、データ集計数が極めて少ないものがあります。
  - ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
  - ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0にならない場合があります。

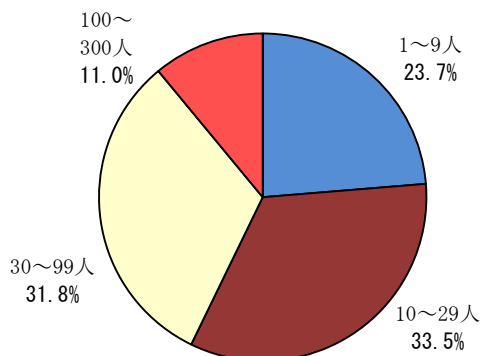
## Ⅱ 回答事業所の概要

### 1. 調査票の回収状況

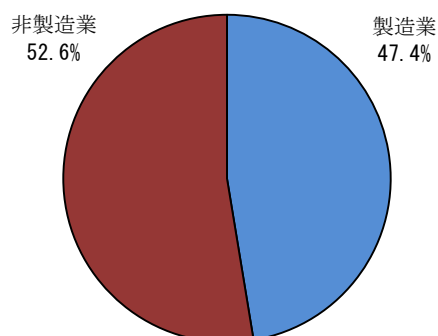
調査対象事業所800事業所のうち、481事業所（製造業計228事業所、非製造業計253事業所）から回答があり、回収率は60.1%であった。

規模別では、「10～29人」が33.5%で最も多く、次いで「30～99人」（31.8%）、「1～9人」（23.7%）と続き、100人未満の事業所が全体の約9割を占める。

▼回答事業所の規模（全県）



▼回答事業所の業種（全県）



▼回答事業所の従業員規模（全県・業種別）

規模・業種	回答事業所数(件)	1～9人		10～29人		30～99人		100～300人	
		回答数(件)	%	回答数(件)	%	回答数(件)	%	回答数(件)	%
全国計	18,522	6,089	32.9	6,462	34.9	4,616	24.9	1,355	7.3
静岡県計	481	114	23.7	161	33.5	153	31.8	53	11.0
製造業計	228	47	20.6	66	28.9	81	35.5	34	14.9
食料品	40	9	22.5	15	37.5	14	35.0	2	5.0
繊維工業	7	4	57.1	2	28.6	1	14.3	0	0.0
木材・木製品	42	21	50.0	15	35.7	5	11.9	1	2.4
印刷・同関連	6	0	0.0	3	50.0	2	33.3	1	16.7
窯業・土石	15	1	6.7	7	46.7	6	40.0	1	6.7
化学工業	4	1	25.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0
金属・同製品	49	10	20.4	13	26.5	22	44.9	4	8.2
機械器具	54	1	1.9	8	14.8	23	42.6	22	40.7
その他	11	0	0.0	3	27.3	6	54.5	2	18.2
非製造業計	253	67	26.5	95	37.5	72	28.5	19	7.5
情報通信業	5	0	0.0	4	80.0	1	20.0	0	0.0
運輸業	37	0	0.0	11	29.7	17	45.9	9	24.3
建設業	70	22	31.4	33	47.1	14	20.0	1	1.4
総合工事業	31	3	9.7	17	54.8	10	32.3	1	3.2
職別工事業	11	10	90.9	0	0.0	1	9.1	0	0.0
設備工事業	28	9	32.1	16	57.1	3	10.7	0	0.0
卸・小売業	97	32	33.0	33	34.0	27	27.8	5	5.2
卸売業	51	10	19.6	20	39.2	19	37.3	2	3.9
小売業	46	22	47.8	13	28.3	8	17.4	3	6.5
サービス業	44	13	29.5	14	31.8	13	29.5	4	9.1
対事業所サービス業	12	5	41.7	3	25.0	4	33.3	0	0.0
対個人サービス業	32	8	25.0	11	34.4	9	28.1	4	12.5

## 2. 従業員について

### (1) 常用労働者の人数と男女比率

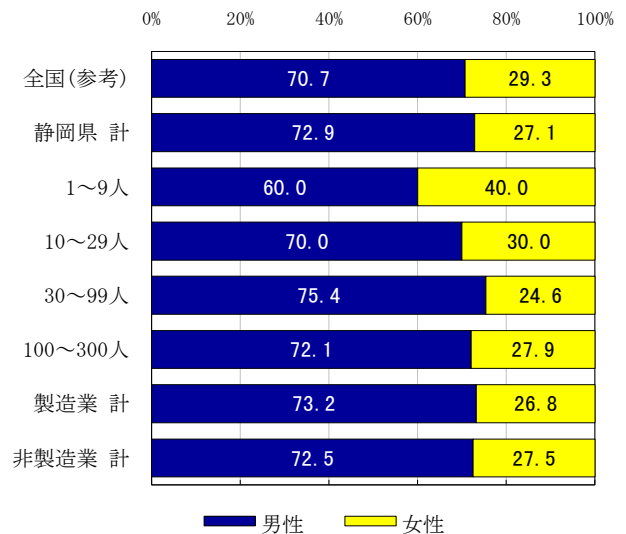
回答事業所の常用労働者数は、20,183人で、内訳は男性が14,705人(72.9%)、女性が5,478人(27.1%)となっている。

規模別にみると「1～9人」の事業所で女性比率が若干高い。(40.0%)

業種別にみると「製造業計」と「非製造業計」で男女比率に大きな差異はみられない。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると「運輸業」「総合工事業」などで男性比率が85%を超え「食料品」「小売業」「対個人サービス業」などで女性比率が45%を超える。

▼常用労働者の男女比(全県・規模別・業種別)



▼常用労働者の人数・男女比率(全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数(件)	合計人数(人)	常用労働者数			
			男性(人)	%	女性(人)	%
全国計	18,522	608,029	429,807	70.7	178,222	29.3
静岡県計	481	20,183	14,705	72.9	5,478	27.1
1～9人	114	623	374	60.0	249	40.0
10～29人	161	2,900	2,029	70.0	871	30.0
30～99人	153	8,697	6,559	75.4	2,138	24.6
100～300人	53	7,963	5,743	72.1	2,220	27.9
製造業計	228	11,081	8,108	73.2	2,973	26.8
食料品	40	1,349	677	50.2	672	49.8
繊維工業	7	106	65	61.3	41	38.7
木材・木製品	42	764	606	79.3	158	20.7
印刷・同関連	6	329	239	72.6	90	27.4
窯業・土石	15	485	406	83.7	79	16.3
化学工業	4	243	127	52.3	116	47.7
金属・同製品	49	2,031	1,625	80.0	406	20.0
機械器具	54	4,987	3,810	76.4	1,177	23.6
その他	11	787	553	70.3	234	29.7
非製造業計	253	9,102	6,597	72.5	2,505	27.5
情報通信業	5	110	95	86.4	15	13.6
運輸業	37	2,585	2,244	86.8	341	13.2
建設業	70	1,591	1,348	84.7	243	15.3
総合工事業	31	1,031	896	86.9	135	13.1
職別工事業	11	104	85	81.7	19	18.3
設備工事業	28	456	367	80.5	89	19.5
卸・小売業	97	3,077	1,936	62.9	1,141	37.1
卸売業	51	1,793	1,249	69.7	544	30.3
小売業	46	1,284	687	53.5	597	46.5
サービス業	44	1,739	974	56.0	765	44.0
対事業所サービス業	12	210	164	78.1	46	21.9
対個人サービス業	32	1,529	810	53.0	719	47.0

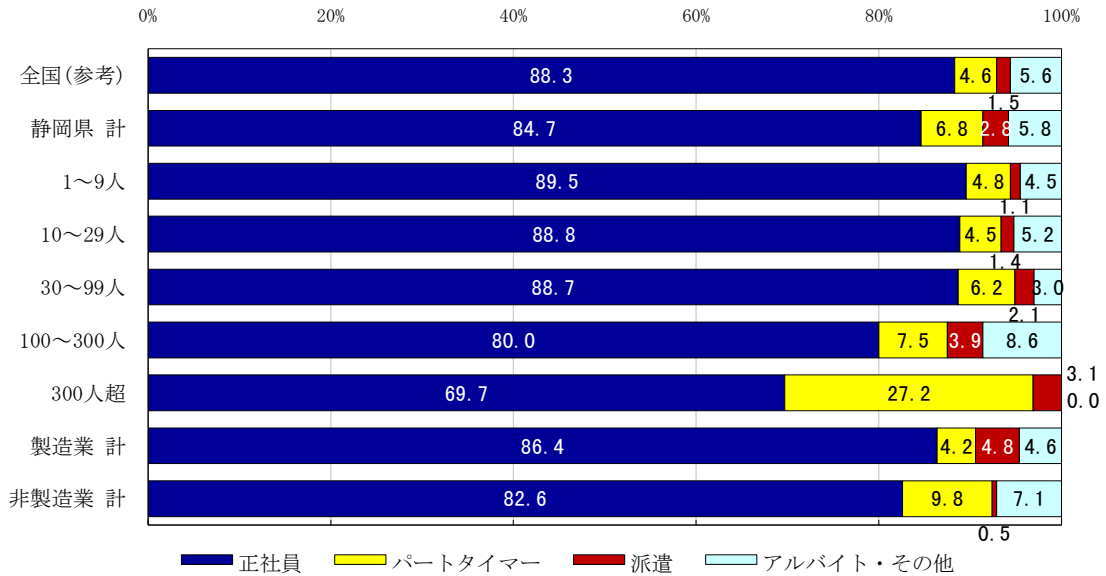
## (2) 労働者の雇用形態別構成

雇用形態の構成を男女別にみると、男性では「正社員」が84.7%で最も多く、次いで「パートタイマー」(6.8%)、「アルバイト・その他」(5.8%)、「派遣」(2.8%)と続く。

規模別では、100人以上の事業所では「正社員」比率が低くなり「300人超」の事業所では「パートタイマー」の比率が27.2%と3割近くに達する。

業種別では、「正社員」の比率は「製造業計」の方がやや高く、「パートタイマー」の比率は「非製造業計」の方が高い。

▼雇用形態の構成（男性／全県・規模別・業種別）

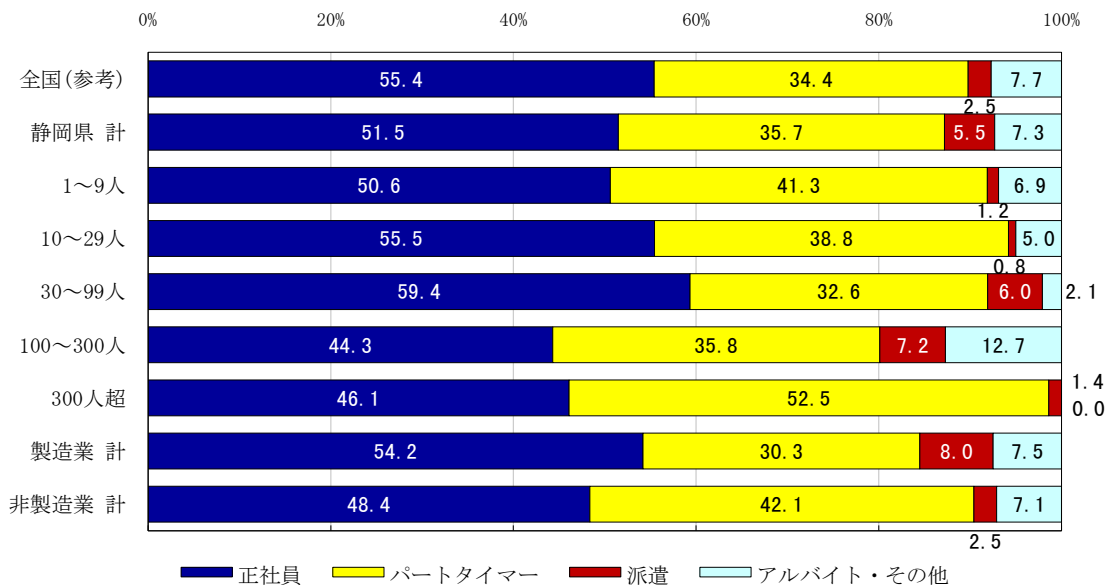


一方、女性では、男性同様「正社員」が最も多いが、「パートタイマー」も35.7%と多くなっているのが特徴的である。

規模別にみると「パートタイマー」の比率は「1～9人」の事業所か「300人超」の事業所で高くなっている。

業種別にみると「製造業計」「非製造業計」とも「正社員」の比率が5割前後で最も高いが、「非製造業計」では「パートタイマー」の比率が42.1%と「正社員」の比率(48.4%)と僅差である。

▼雇用形態の構成（女性／全県・規模別・業種別）



### (3) 労働組合の有無

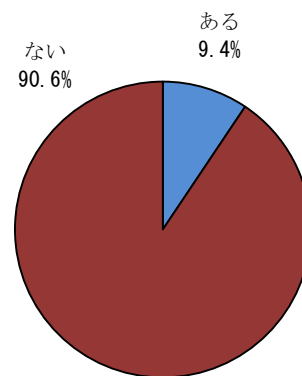
労働組合の有無については、「ない」が90.6%に達し、「ある」は9.4%と1割未満にとどまっている。「全国計」(7.3%)と比べると若干多い。

労働組合の組織率を規模別にみると、大規模事業所ほど組織率が高く、「1～9人」の事業所では1.8%であるのに対し、「100～300人」の事業所では34.0%で3事業所に1件の割合となる。

業種別にみると「製造業計」の組織率(12.3%)は、「非製造業計」の組織率(6.7%)の概ね2倍となっている。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると、「機械器具」(27.8%)、「その他の製造業」(27.3%)、「運輸業」(29.7%)で組織率が3割近くに達する。

▼労働組合の有無(全県)



▼労働組合の有無(全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数(件)	ある	ない
全国計	18,522	7.3	92.7
静岡県計	481	9.4	90.6
1～9人	114	1.8	98.2
10～29人	161	5.0	95.0
30～99人	153	11.1	88.9
100～300人	53	34.0	66.0
製造業計	228	12.3	87.7
食料品	40	5.0	95.0
繊維工業	7	14.3	85.7
木材・木製品	42	4.8	95.2
印刷・同関連	6	16.7	83.3
窯業・土石	15	0.0	100.0
化学工業	4	0.0	100.0
金属・同製品	49	8.2	91.8
機械器具	54	27.8	72.2
その他	11	27.3	72.7
非製造業計	253	6.7	93.3
情報通信業	5	0.0	100.0
運輸業	37	29.7	70.3
建設業	70	1.4	98.6
総合工事業	31	0.0	100.0
職別工事業	11	0.0	100.0
設備工事業	28	3.6	96.4
卸・小売業	97	5.2	94.8
卸売業	51	5.9	94.1
小売業	46	4.3	95.7
サービス業	44	0.0	100.0
対事業所サービス業	12	0.0	100.0
対個人サービス業	32	0.0	100.0

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1. 経営について

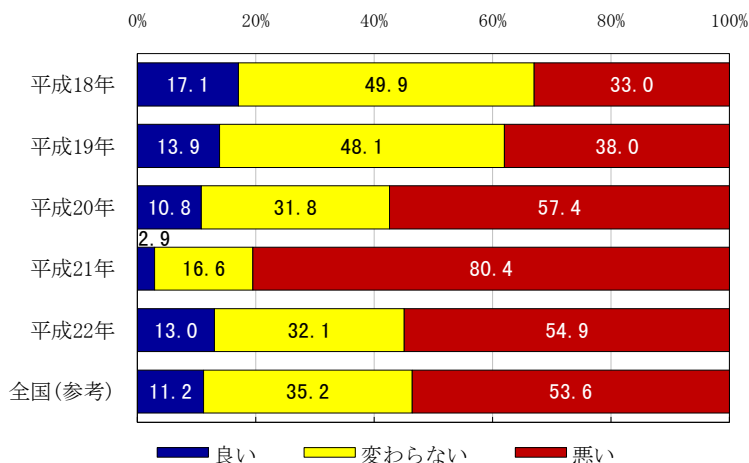
##### (1) 現在の経営状況

現在の経営状況は「良い」が13.0%（対前年比+10.1ポイント）、「変わらない」が32.1%（同+15.5ポイント）、「悪い」が54.9%（同-25.5ポイント）となっており、「良い」が若干伸びたが「悪い」が大きく減少したのが注目される。

業種別にみると「良い」は「製造業計」（20.0%）が「非製造業計」（6.7%）を上回り、「悪い」は「非製造業計」（62.3%）が「製造業計」（46.7%）を上回っている。

具体的な業種（回答事業所数10件以上）でみると「金属・同製品」「機械器具」「その他の製造業」で「良い」が3割を超え、「木材・木製品」「設備工事業」で「悪い」が7割を超えている。

▼経営状況の推移（全県）



▼現在の経営状況（全県・規模別・業種別）

規模・業種	回答事業所数(件)	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
全国計	18,402	11.2	35.2	53.6
静岡県計	477	13.0	32.1	54.9
1～9人	113	5.3	26.5	68.1
10～29人	160	10.6	31.9	57.5
30～99人	151	14.6	35.1	50.3
100～300人	53	32.1	35.8	32.1
製造業計	225	20.0	33.3	46.7
食料品	40	12.5	35.0	52.5
繊維工業	7	0.0	28.6	71.4
木材・木製品	41	2.4	19.5	78.0
印刷・同関連	6	0.0	83.3	16.7
窯業・土石	15	0.0	33.3	66.7
化学工業	4	50.0	50.0	0.0
金属・同製品	48	31.3	31.3	37.5
機械器具	53	34.0	37.7	28.3
その他	11	36.4	36.4	27.3
非製造業計	252	6.7	31.0	62.3
情報通信業	5	20.0	0.0	80.0
運輸業	37	13.5	45.9	40.5
建設業	70	2.9	28.6	68.6
総合工事業	31	0.0	32.3	67.7
職別工事業	11	0.0	36.4	63.6
設備工事業	28	7.1	21.4	71.4
卸・小売業	96	8.3	25.0	66.7
卸売業	50	10.0	26.0	64.0
小売業	46	6.5	23.9	69.6
サービス業	44	2.3	38.6	59.1
対事業所サービス業	12	0.0	50.0	50.0
対個人サービス業	32	3.1	34.4	62.5

## (2) 主要事業の今後の方針

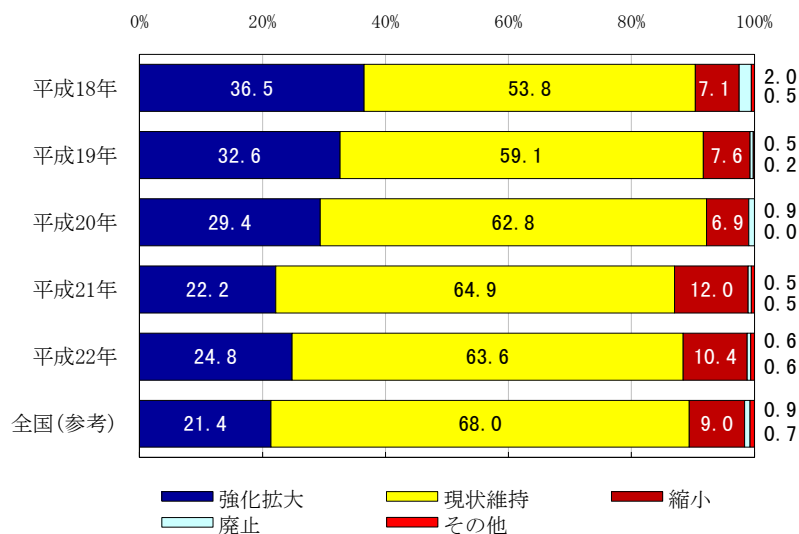
主要事業の今後の方針は「現状維持」(63.6%：対前年比-1.3ポイント)、「強化拡大」(24.8%：同+2.6ポイント)、「縮小」(10.4%：同-1.6ポイント)の順となっている。

規模別にみると、「強化拡大」は大規模事業所ほど多くなっており「100～300人」の事業所では36.5%の回答率である。また「現状維持」は、どちらかといえば30人未満の小規模事業所ほど回答が多い。

業種別にみると、「強化拡大」は「製造業計」(28.1%)が「非製造業計」(21.9%)を上回っている。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると、「強化拡大」は「その他の製造業」で5割を超え、「現状維持」は「設備工事業」で8割を超える回答率がみられる。

▼主要事業の今後の方針の推移(全県)



▼主要事業の今後の方針(全県・規模別・業種別)

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国計	18,208	21.4	68.0	9.0	0.9	0.7
静岡県計	472	24.8	63.6	10.4	0.6	0.6
1～9人	110	18.2	63.6	15.5	1.8	0.9
10～29人	158	20.3	70.3	8.9	0.6	0.0
30～99人	152	30.3	57.9	10.5	0.0	1.3
100～300人	52	36.5	59.6	3.8	0.0	0.0
製造業計	221	28.1	58.8	11.8	0.0	1.4
食料品	39	25.6	61.5	12.8	0.0	0.0
繊維工業	7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0
木材・木製品	40	25.0	47.5	25.0	0.0	2.5
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
窯業・土石	15	20.0	60.0	13.3	0.0	6.7
化学工業	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	46	32.6	63.0	2.2	0.0	2.2
機械器具	53	32.1	64.2	3.8	0.0	0.0
その他	11	54.5	36.4	9.1	0.0	0.0
非製造業計	251	21.9	67.7	9.2	1.2	0.0
情報通信業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	37	27.0	59.5	13.5	0.0	0.0
建設業	69	14.5	75.4	8.7	1.4	0.0
総合工事業	30	16.7	70.0	10.0	3.3	0.0
職別工事業	11	9.1	72.7	18.2	0.0	0.0
設備工事業	28	14.3	82.1	3.6	0.0	0.0
卸・小売業	96	25.0	65.6	8.3	1.0	0.0
卸売業	50	32.0	62.0	4.0	2.0	0.0
小売業	46	17.4	69.6	13.0	0.0	0.0
サービス業	44	20.5	70.5	6.8	2.3	0.0
対事業所サービス業	12	16.7	75.0	8.3	0.0	0.0
対個人サービス業	32	21.9	68.8	6.3	3.1	0.0

### (3) 経営上のあい路 (3項目以内複数回答)

経営上のあい路については、上位3項目は昨年度調査と変わらず、1位が「販売不振・受注の減少」(63.3%：対前年比-2.5ポイント)、2位が「同業他社との競争激化」(45.4%：同+10.5ポイント)、3位が「製品価格(販売価格)の下落」(26.9%：同+3.9ポイント)となっている。特に「同業他社との競争激化」が昨年度調査から大きく伸びた。

規模別では、特に顕著な差異はないが、上位3項目以外では、30人以上の事業所で「人材不足(質の不足)」が多くなっている。また「1~9人」の事業所では「金融・資金繰り難」が静岡県計と比べ多くなっている。

業種別にみると、上位3項目では「同業他社との競争激化」で、「製造業計」(34.4%)と「非製造業計」(55.3%)の差異が大きい。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)では、「同業他社との競争激化」において、「総合工事業」「設備工事業」などの建設関連業種で7割を超える高い回答率がみられる。

#### ▼経営上のあい路の変遷(全県：5年間)

順位	平成22年			平成21年		平成20年		平成19年		平成18年	
	項目	比率		順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率
1	販売不振・受注の減少	63.3		1	65.8	2	49.1	3	38.8	2	41.7
2	同業他社との競争激化	45.4		2	34.9	4	30.4	4	32.2	3	34.1
3	製品価格(販売価格)の下落	26.9		3	23.0	6	13.9	6	15.8	5	17.7
4	人材不足(質の不足)	24.6		4	22.3	3	38.8	1	42.5	1	43.4
5	原材料・仕入品の高騰	21.7		5	19.5	1	57.5	2	40.0	4	32.3
6	納期・単価等の取引条件の厳しさ	19.2		6	15.1	5	14.2	5	17.6	6	14.9
7	人件費の増大	15.6		7	15.1	7	12.8	9	11.6	7	13.6
8	製品開発力・販売力の不足	13.1		8	13.1	9	8.9	8	14.6	8	11.6
9	金融・資金繰り難	10.2		9	10.4	12	4.6	12	5.3	10	8.8
10	労働力の過剰	5.2		11	6.8	—	—	—	—	—	—
11	環境規制の強化	5.0		16	1.8	11	5.5	11	6.4	12	6.6
12	労働力不足(量の不足)	4.4		15	2.5	8	12.3	7	15.3	9	9.3

#### ▼経営上のあい路(全県・規模別・業種別)

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国計	18,273	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2
静岡県計	480	4.4	24.6	5.2	15.6	63.3	13.1	45.4	21.7	26.9	19.2	10.2	5.0
1~9人	113	3.5	14.2	3.5	15.0	67.3	15.9	38.9	24.8	29.2	15.0	18.6	0.9
10~29人	161	4.3	21.7	1.9	18.0	63.4	13.7	47.8	21.7	23.6	23.0	10.6	7.5
30~99人	153	2.6	32.0	7.8	15.0	63.4	9.2	49.0	19.6	31.4	17.6	6.5	3.9
100~300人	53	11.3	34.0	11.3	11.3	54.7	17.0	41.5	20.8	18.9	20.8	1.9	9.4
製造業計	227	2.6	24.7	7.0	12.8	63.4	16.7	34.4	27.8	32.2	26.4	9.3	2.6
食料品	40	5.0	37.5	0.0	25.0	57.5	25.0	15.0	37.5	17.5	15.0	5.0	7.5
繊維工業	7	14.3	0.0	14.3	14.3	85.7	14.3	0.0	85.7	28.6	14.3	14.3	14.3
木材・木製品	41	0.0	19.5	4.9	7.3	78.0	26.8	24.4	17.1	41.5	24.4	22.0	0.0
印刷・同関連	6	0.0	33.3	16.7	0.0	50.0	16.7	66.7	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0
窯業・土石	15	0.0	6.7	13.3	6.7	86.7	13.3	40.0	46.7	13.3	20.0	6.7	0.0
化学工業	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
金属・同製品	49	0.0	22.4	4.1	10.2	57.1	6.1	51.0	32.7	44.9	28.6	8.2	0.0
機械器具	54	5.6	22.2	11.1	13.0	64.8	14.8	44.4	11.1	27.8	35.2	7.4	1.9
その他	11	0.0	45.5	9.1	18.2	36.4	9.1	18.2	36.4	36.4	36.4	0.0	9.1
非製造業計	253	5.9	24.5	3.6	18.2	63.2	9.9	55.3	16.2	22.1	12.6	11.1	7.1
情報通信業	5	0.0	40.0	0.0	20.0	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
運輸業	37	10.8	32.4	5.4	24.3	37.8	2.7	48.6	35.1	8.1	13.5	2.7	24.3
建設業	70	7.1	22.9	4.3	14.3	65.7	2.9	72.9	10.0	20.0	17.1	18.6	4.3
総合工事業	31	9.7	29.0	6.5	3.2	74.2	3.2	77.4	9.7	22.6	6.5	19.4	6.5
職別工事業	11	9.1	18.2	0.0	18.2	45.5	0.0	63.6	9.1	27.3	36.4	36.4	0.0
設備工事業	28	3.6	17.9	3.6	25.0	64.3	3.6	71.4	10.7	14.3	21.4	10.7	3.6
卸・小売業	97	2.1	22.7	3.1	15.5	70.1	18.6	49.5	14.4	27.8	9.3	7.2	4.1
卸売業	51	2.0	25.5	3.9	5.9	74.5	19.6	56.9	13.7	23.5	15.7	7.8	2.0
小売業	46	2.2	19.6	2.2	26.1	65.2	17.4	41.3	15.2	32.6	2.2	6.5	6.5
サービス業	44	9.1	22.7	2.3	25.0	61.4	6.8	50.0	15.9	25.0	4.5	15.9	4.5
対事業所サービス業	12	8.3	33.3	0.0	25.0	66.7	8.3	41.7	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0
対個人サービス業	32	9.4	18.8	3.1	25.0	59.4	6.3	53.1	18.8	28.1	3.1	15.6	6.3

#### (4) 経営上の強み (3項目以内複数回答)

経営上の強みの上位3項目をみると、1位「顧客への納品・サービスの速さ」(32.7%：対前年比+4.5ポイント)、2位「製品の品質・精度の高さ」(28.1%：同+2.0ポイント)、3位「組織の機動力・柔軟性」(23.6%：同+5.5ポイント)となっており、特に「組織の機動力・柔軟性」が、順位・回答率とも昨年度調査(5位：18.1%)を上回ってきている。また4位「製品・サービスの独自性」、5位「財務体質の強さ・資金調達力」も昨年度調査を順位・回答率とも上回っている。規模別にみると、特に顕著な差異はみられないが、上位3項目については、いずれも「100～300人」の事業所の回答率が最も高い。また「100～300人」の事業所では「生産技術・生産管理能力」(33.3%)が「顧客への納品・サービスの速さ」に次いで多くなっている。

業種別では、上位2項目については「製造業計」の方が回答率が高く、具体的な業種(回答事業所数10件以上)では、「顧客への納品・サービスの速さ」は「木材・木製品」で、「製品の品質・精度の高さ」は「食料品」「窯業・土石」「金属・同製品」などで回答率が高い。

#### ▼経営上の強みの変遷(全県：5年間)

順位	平成22年		平成21年		平成20年		平成19年		平成18年	
	項目	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率
1	顧客への納品・サービスの速さ	32.7	1	28.2	1	33.1	1	28.1	1	27.8
2	製品の品質・精度の高さ	28.1	2	26.1	2	27.9	2	26.9	3	23.2
3	組織の機動力・柔軟性	23.6	5	18.1	—	—	5	18.8	2	23.4
4	製品・サービスの独自性	20.8	6	17.6	3	21.1	4	20.2	4	22.3
5	財務体質の強さ・資金調達力	18.8	7	17.6	5	16.4	7	16.3	7	14.2
6	商品・サービスの質の高さ	18.0	3	20.0	4	16.9	3	21.6	6	16.3
7	技術力・製品開発力	17.7	8	17.4	7	12.0	9	12.5	11	10.4
8	生産技術・生産管理能力	17.3	4	19.5	6	12.0	6	17.3	5	18.3
9	優秀な仕入先・外注先	13.9	9	11.7	10	10.5	8	14.7	8	12.8
10	営業力・マーケティング力	11.9	12	8.2	11	9.8	12	9.4	12	10.1
11	企業・製品のブランド力	11.3	13	8.0	12	8.8	13	9.3	13	9.3
12	製品・サービスの企画力・提案力	10.6	11	9.9	9	10.5	11	9.6	10	10.6

#### ▼経営上の強み(全県・規模別・業種別)

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国計	17,502	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
静岡県計	462	20.8	17.7	17.3	11.9	10.6	28.1	32.7	11.3	18.8	13.9	18.0	23.6
1～9人	110	24.5	15.5	11.8	9.1	13.6	29.1	31.8	11.8	10.9	12.7	23.6	18.2
10～29人	153	20.9	17.0	16.3	15.7	10.5	28.8	32.7	7.2	19.6	17.0	13.1	25.5
30～99人	148	16.9	18.9	16.9	13.5	8.1	26.4	32.4	14.2	20.9	13.5	20.9	24.3
100～300人	51	23.5	21.6	33.3	2.0	11.8	29.4	35.3	13.7	27.5	7.8	11.8	27.5
製造業計	220	20.0	22.7	30.5	7.3	6.4	44.1	35.9	10.9	18.2	8.6	9.1	21.8
食料品	40	22.5	17.5	22.5	5.0	12.5	47.5	25.0	25.0	20.0	7.5	10.0	12.5
繊維工業	6	33.3	83.3	33.3	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
木材・木製品	39	28.2	7.7	15.4	7.7	2.6	35.9	46.2	12.8	17.9	17.9	15.4	25.6
印刷・同関連	6	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
窯業・土石	14	14.3	7.1	42.9	7.1	0.0	50.0	35.7	7.1	14.3	0.0	0.0	14.3
化学工業	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	47	14.9	31.9	36.2	8.5	6.4	46.8	34.0	8.5	12.8	14.9	8.5	21.3
機械器具	53	13.2	28.3	39.6	1.9	7.5	43.4	41.5	1.9	24.5	3.8	5.7	30.2
その他	11	27.3	18.2	27.3	27.3	9.1	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	18.2	18.2
非製造業計	242	21.5	13.2	5.4	16.1	14.5	13.6	29.8	11.6	19.4	18.6	26.0	25.2
情報通信業	5	40.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
運輸業	33	24.2	6.1	0.0	0.0	3.0	3.0	33.3	15.2	18.2	21.2	27.3	39.4
建設業	68	11.8	26.5	13.2	14.7	11.8	19.1	27.9	2.9	25.0	16.2	13.2	27.9
総合工事業	30	6.7	23.3	26.7	13.3	6.7	30.0	20.0	3.3	26.7	10.0	6.7	23.3
職別工事業	10	30.0	30.0	0.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	30.0
設備工事業	28	10.7	28.6	3.6	21.4	10.7	10.7	39.3	3.6	25.0	25.0	17.9	32.1
卸・小売業	96	26.0	5.2	3.1	21.9	16.7	13.5	32.3	13.5	17.7	24.0	31.3	16.7
卸売業	50	18.0	6.0	4.0	20.0	22.0	18.0	38.0	6.0	22.0	30.0	22.0	16.0
小売業	46	34.8	4.3	2.2	23.9	10.9	8.7	26.1	21.7	13.0	17.4	41.3	17.4
サービス業	40	22.5	10.0	2.5	17.5	25.0	12.5	25.0	20.0	17.5	7.5	35.0	25.0
対事業所サービス業	12	8.3	8.3	8.3	8.3	50.0	16.7	41.7	0.0	16.7	8.3	25.0	33.3
対個人サービス業	28	28.6	10.7	0.0	21.4	14.3	10.7	17.9	28.6	17.9	7.1	39.3	21.4

## 2. 労働時間について

### (1) 週所定労働時間

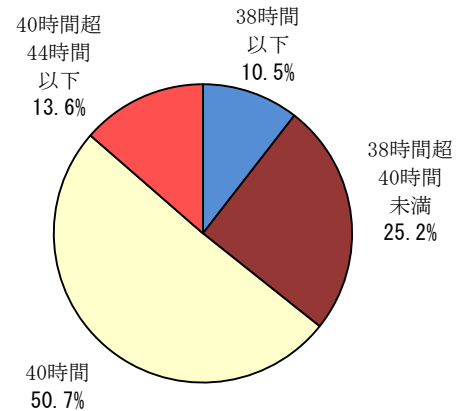
週所定労働時間については、“40時間以上”の事業所が全体の64.3%（対前年比+5.7ポイント）に達し、過去5年間で最大となった。

規模別にみると、「38時間以下」と「40時間超44時間以下」は小規模事業所ほど多く、「38時間超40時間未満」と「40時間」は「100～300人」の事業所で多くなっている。

業種別にみると、“40時間以上”の事業所の割合は「非製造業計」（73.1%）が「製造業計」（54.9%）を上回っている。

具体的な業種（回答事業所数10件以上）では、「運輸業」（89.2%）、「職別工事業」（81.9%）などで“40時間以上”の事業所の割合が8割を超える。

▼週所定労働時間（全県）



▼週所定労働時間（全県・規模別・業種別）

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
全国計	18,106	12.5	27.0	46.5	14.0
静岡県計（平成18年）	400	7.8	31.0	48.5	12.8
静岡県計（平成19年）	433	9.5	30.3	47.8	12.5
静岡県計（平成20年）	429	6.5	29.6	50.6	13.3
静岡県計（平成21年）	427	11.2	30.2	47.1	11.5
静岡県計（平成22年）	477	10.5	25.2	50.7	13.6
1～9人	112	22.3	17.0	34.8	25.9
10～29人	160	8.8	27.5	47.5	16.3
30～99人	152	5.9	26.3	61.2	6.6
100～300人	53	3.8	32.1	64.2	0.0
製造業計	228	11.4	33.8	47.4	7.5
食料品	40	12.5	25.0	55.0	7.5
繊維工業	7	14.3	42.9	28.6	14.3
木材・木製品	42	19.0	33.3	31.0	16.7
印刷・同関連	6	0.0	50.0	33.3	16.7
窯業・土石	15	0.0	46.7	40.0	13.3
化学工業	4	0.0	25.0	50.0	25.0
金属・同製品	49	8.2	36.7	51.0	4.1
機械器具	54	13.0	25.9	61.1	0.0
その他	11	9.1	63.6	27.3	0.0
非製造業計	249	9.6	17.3	53.8	19.3
情報通信業	5	0.0	0.0	80.0	20.0
運輸業	37	0.0	10.8	73.0	16.2
建設業	70	10.0	20.0	44.3	25.7
総合工事業	31	9.7	32.3	41.9	16.1
職別工事業	11	9.1	9.1	45.5	36.4
設備工事業	28	10.7	10.7	46.4	32.1
卸・小売業	94	12.8	13.8	55.3	18.1
卸売業	50	6.0	22.0	60.0	12.0
小売業	44	20.5	4.5	50.0	25.0
サービス業	43	11.6	27.9	46.5	14.0
対事業所サービス業	12	25.0	16.7	41.7	16.7
対個人サービス業	31	6.5	32.3	48.4	12.9

## (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

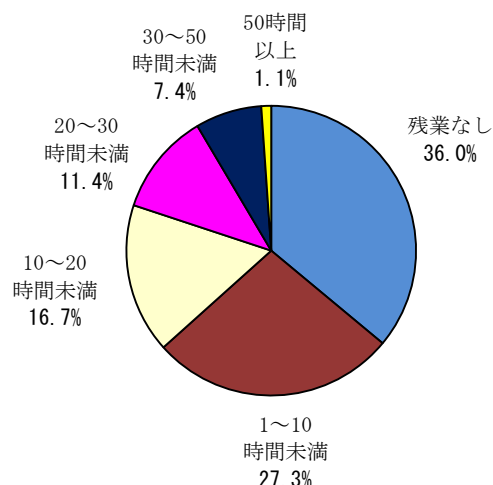
従業員1人当たりの月平均残業時間は9.02時間で昨年度調査から2.55時間減少し、3年連続の減少となった。

規模別では、大規模事業所ほど月平均残業時間が多くなるなど規模別の格差が顕著で、「1～9人」の事業所では「残業なし」が73.2%に対し“10時間以上の残業”が1割未満となっている。一方「100～300人」の事業所では「残業なし」が1割未満で“10時間以上の残業”が6割近くに達する。

業種別にみると「非製造業計」の方がやや月平均残業時間が多い。

具体的な業種（回答事業所数10件以上）では「窯業・土石」「その他の製造業」「運輸業」「設備工事業」「対事業所サービス業」などで多くなっている。

▼月平均残業時間（全県）



▼従業員1人当たりの月平均残業時間（全県・規模別・業種別）

(%)

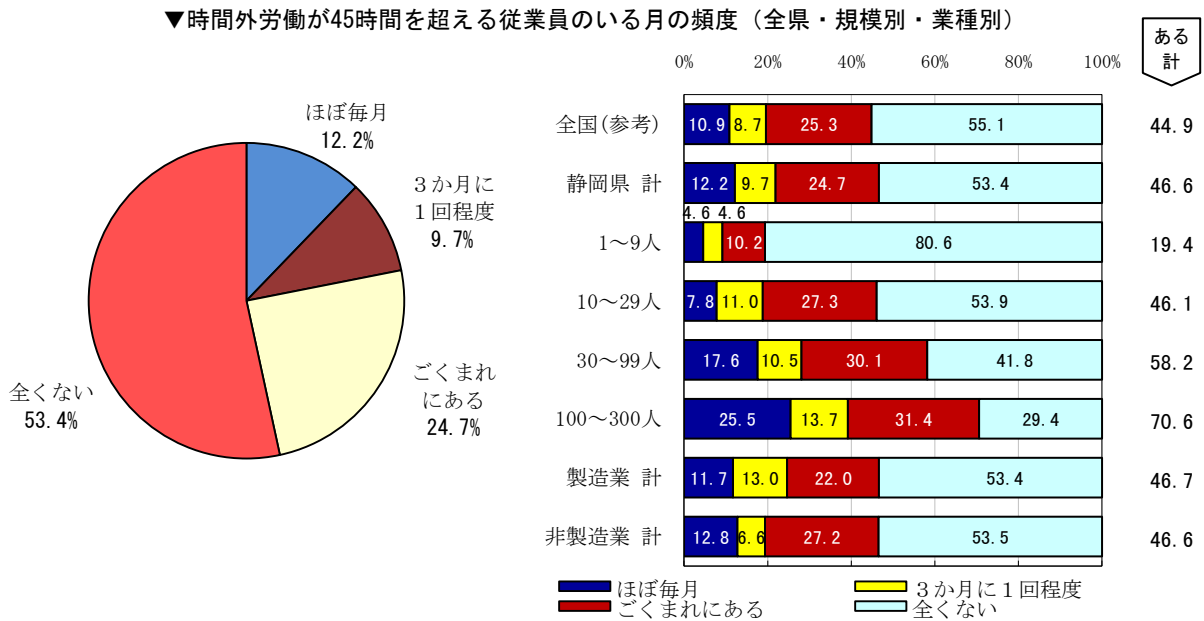
規模・業種	回答事業所数(件)	残業なし	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	月平均残業時間
全国計	17,831	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.56
静岡県計（平成18年）	374	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	11.75
静岡県計（平成19年）	421	29.5	21.6	18.5	13.1	14.7	2.6	13.29
静岡県計（平成20年）	420	27.9	22.6	22.1	14.3	11.0	2.1	12.23
静岡県計（平成21年）	422	30.1	21.3	21.1	15.4	10.4	1.7	11.57
静岡県計（平成22年）	472	36.0	27.3	16.7	11.4	7.4	1.1	9.02
1～9人	112	73.2	17.0	4.5	3.6	1.8	0.0	2.59
10～29人	157	38.2	25.5	16.6	9.6	8.3	1.9	9.42
30～99人	150	16.0	34.7	20.0	18.7	9.3	1.3	11.89
100～300人	53	7.5	34.0	34.0	13.2	11.3	0.0	13.32
製造業計	223	34.1	30.0	19.3	10.8	5.8	0.0	7.98
食料品	39	35.9	23.1	12.8	15.4	12.8	0.0	9.74
繊維工業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.29
木材・木製品	40	57.5	30.0	12.5	0.0	0.0	0.0	2.48
印刷・同関連	6	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	12.17
窯業・土石	15	13.3	40.0	6.7	26.7	13.3	0.0	13.47
化学工業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4.25
金属・同製品	48	29.2	35.4	16.7	12.5	6.3	0.0	8.35
機械器具	53	26.4	32.1	30.2	9.4	1.9	0.0	8.00
その他	11	0.0	18.2	45.5	27.3	9.1	0.0	16.45
非製造業計	249	37.8	24.9	14.5	12.0	8.8	2.0	9.96
情報通信業	5	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	13.00
運輸業	35	2.9	8.6	14.3	22.9	37.1	14.3	30.97
建設業	69	27.5	34.8	15.9	14.5	7.2	0.0	8.87
総合工事業	30	20.0	43.3	20.0	6.7	10.0	0.0	8.97
職別工事業	11	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	2.09
設備工事業	28	17.9	32.1	14.3	28.6	7.1	0.0	11.43
卸・小売業	96	55.2	27.1	8.3	8.3	1.0	0.0	4.07
卸売業	50	56.0	30.0	8.0	6.0	0.0	0.0	2.94
小売業	46	54.3	23.9	8.7	10.9	2.2	0.0	5.30
サービス業	44	47.7	15.9	25.0	4.5	6.8	0.0	7.45
対事業所サービス業	12	25.0	16.7	41.7	0.0	16.7	0.0	11.92
対個人サービス業	32	56.3	15.6	18.8	6.3	3.1	0.0	5.78

### (3) - 1 時間外労働が45時間を超える従業員のいる月の頻度

時間外労働が45時間を超える従業員のいる月の頻度をみると、「全くない」(53.4%)が最も多く、次いで「ごくまれにある」(24.7%)、「ほぼ毎月」(12.2%)と続き、“ある”との回答計が46.6%となる。

規模別に、“ある”とする回答をみると、大規模事業所ほど多く「100～300人」の事業所では7割以上となる。また「100～300人」の事業所の4分の1が「ほぼ毎月」あると回答している。

業種別では、「ごくまれにある」が「製造業計」より「非製造業計」で若干多い。

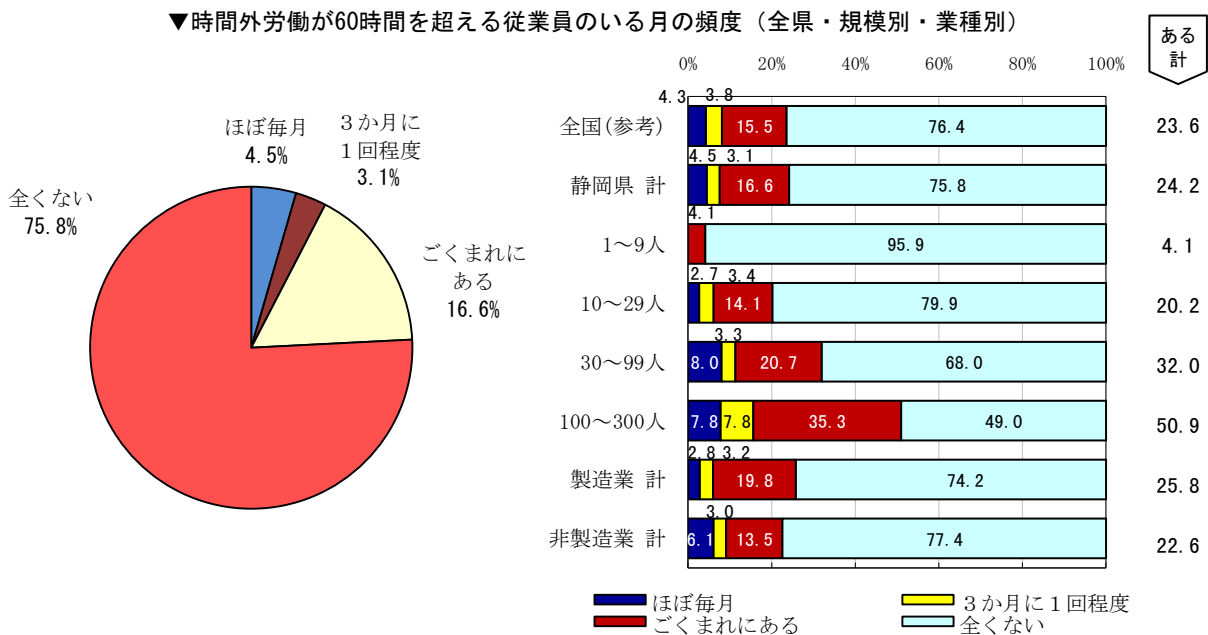


### (3) - 2 時間外労働が60時間を超える従業員のいる月の頻度

時間外労働が60時間を超える従業員のいる月の頻度をみると、「全くない」(75.8%)が最も多く、次いで「ごくまれにある」(16.6%)と続き“ある”との回答計が24.2%となる。

規模別に、“ある”とする回答をみると、45時間超の場合と同様に、大規模事業所ほど多く「100～300人」の事業所では5割を超える。ただし「ほぼ毎月」との回答は1割未満である。

業種別では、特に顕著な差異はみられないが、「ごくまれにある」が「非製造業計」より「製造業計」で多くなっている。

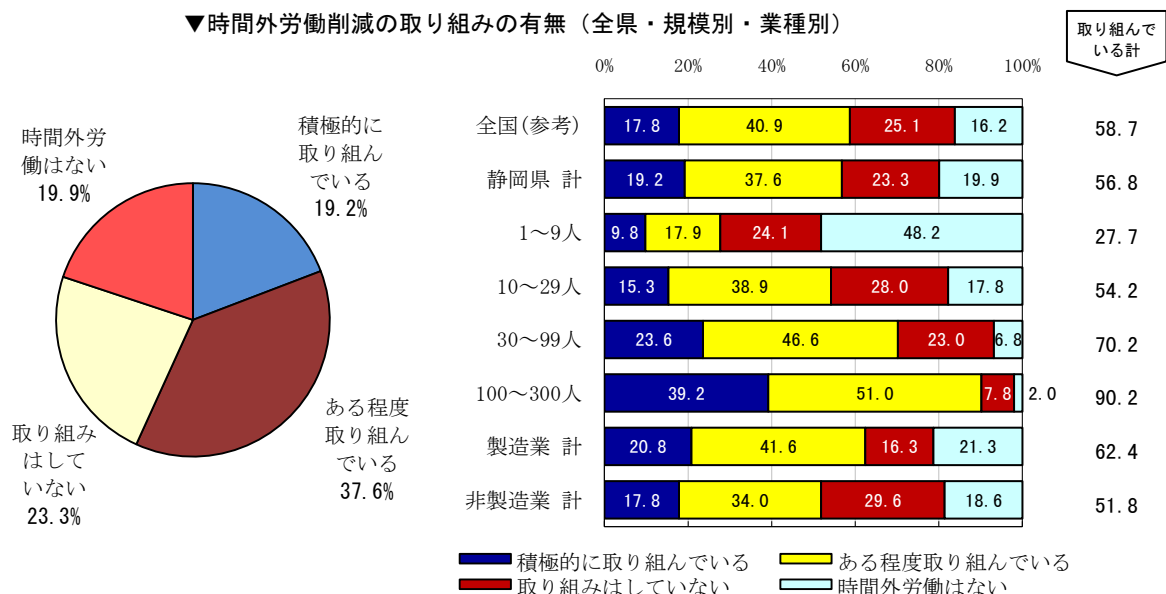


#### (4) - 1 時間外労働削減の取り組みの有無

時間外労働削減の取り組みの有無をみると、「ある程度取り組んでいる」(37.6%)が最も多く、次いで「取り組みはしていない」(23.3%)、「時間外労働はない」(19.9%)と続き、“取り組んでいる計”(積極的+ある程度)で56.8%となる。

規模別に“取り組んでいる計”をみると大規模事業所ほど多く、「100~300人」の事業所では90.2%に達する。

業種別にみると“取り組んでいる”事業所の割合は「製造業計」(62.4%)が「非製造業計」(51.8%)を上回っている。



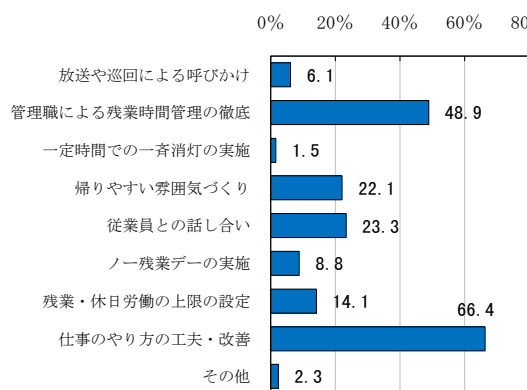
#### (4) - 2 時間外労働削減のための取り組み内容

時間外労働削減のための取り組み内容についてみると、「仕事のやり方の工夫・改善」が66.4%で最も多く、次いで「管理職による残業時間管理の徹底」(48.9%)と続く。

規模別では「管理職による管理の徹底」や「残業・休日労働の上限の設定」は大規模事業所ほど多く、「帰りやすい雰囲気づくり」は小規模事業所ほど多い。

業種別でも上位2項目に変わりはなく、全般的に、労働条件や就業環境の工夫・改善より“仕事そのものの工夫・改善”により対応しようとする様子がうかがえる。

#### ▼時間外労働削減のための取り組み内容(全県)



#### ▼時間外労働削減のための取り組み内容(全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数(件)	放送や巡回による定時退社の呼びかけ	管理職による残業時間管理の徹底	一定時間での一斉消灯の実施	帰りやすい雰囲気づくり	従業員との時間外労働削減の話し合い	ノー残業デーの実施	残業・休日労働の上限の設定	仕事のやり方の工夫・改善	その他
全国計	10,329	3.7	37.6	1.5	24.8	22.0	9.4	11.8	73.3	2.1
静岡県計	262	6.1	48.9	1.5	22.1	23.3	8.8	14.1	66.4	2.3
1~9人	30	6.7	13.3	0.0	30.0	26.7	3.3	6.7	70.0	0.0
10~29人	84	3.6	35.7	1.2	26.2	28.6	8.3	14.3	65.5	0.0
30~99人	103	7.8	56.3	1.0	20.4	20.4	9.7	13.6	67.0	4.9
100~300人	45	6.7	80.0	4.4	13.3	17.8	11.1	20.0	64.4	2.2
製造業計	138	8.0	56.5	2.2	20.3	21.0	8.0	12.3	65.2	3.6
非製造業計	124	4.0	40.3	0.8	24.2	25.8	9.7	16.1	67.7	0.8

### 3. 有給休暇について

#### (1) 有給休暇の付与・取得状況

有給休暇の平均付与日数は14.86日で、昨年度調査の15.12日より若干減少した。

規模別では、「1～9人」が12.09日、「10～29人」が15.17日、「30～99人」が15.98日、「100～300人」が16.13日と、大規模事業所ほど多くなっている。

また業種別では、「製造業計」(15.55日)が「非製造業計」(14.22日)を1.33日上回っている。具体的な業種(回答事業所数10件以上)では、「窯業・土石」や「総合工事業」で17日を越えている。

有給休暇の平均取得日数は6.75日で、昨年度調査の7.44日より若干減少した。

規模別では「1～9人」が5.83日、「10～29人」が6.91日、「30～99人」が7.22日、「100～300人」が6.71日となっており「1～9人」の事業所の取得日数が若干少なくなっている。

取得日数を業種別にみると、「製造業計」(7.19日)が「非製造業計」(6.34日)を0.85日上回る。具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると、「窯業・土石」で8日を越えている。

取得率は45.40%で昨年度調査より3.81ポイント減少した。規模別にみると、小規模事業所ほど取得率が高く「1～9人」の事業所では5割近くに達する。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると、「食料品」「職別工事業」で5割を超えている。

▼有給休暇の付与・取得状況(全県・規模別・業種別)

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	平均付与日数(%)					平均付与日数(日)	平均取得日数(%)					平均取得日数(日)	取得率(%)
		10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上		
全国計	14,796	8.9	22.3	46.5	21.7	0.5	15.34	28.8	37.8	24.5	6.3	2.6	7.33	47.75
静岡県計(平成18年)	332	8.1	28.9	48.2	14.5	0.3	14.91	25.3	37.7	28.3	6.9	1.8	7.79	52.30
静岡県計(平成19年)	360	7.8	22.2	56.4	13.1	0.6	15.16	20.6	44.7	28.6	5.3	0.8	7.61	50.24
静岡県計(平成20年)	367	7.4	24.0	55.3	13.1	0.3	15.12	28.1	38.7	23.7	7.9	1.6	7.49	49.52
静岡県計(平成21年)	371	8.6	22.1	53.9	15.1	0.3	15.12	26.4	42.6	22.9	5.9	2.2	7.44	49.21
静岡県計(平成22年)	460	12.0	20.7	49.3	18.0	0.0	14.86	32.0	40.4	21.3	4.6	1.7	6.75	45.40
1～9人	102	30.4	32.4	16.7	20.6	0.0	12.09	47.1	29.4	16.7	2.9	3.9	5.83	48.26
10～29人	158	10.1	20.9	46.8	22.2	0.0	15.17	32.9	38.6	19.6	7.0	1.9	6.91	45.52
30～99人	148	5.4	12.8	65.5	16.2	0.0	15.98	23.6	45.3	26.4	4.1	0.7	7.22	45.15
100～300人	52	0.0	19.2	75.0	5.8	0.0	16.13	23.1	53.8	21.2	1.9	0.0	6.71	41.60
製造業計	220	8.2	17.3	55.9	18.6	0.0	15.55	26.8	44.1	20.9	5.9	2.3	7.19	46.23
食料品	38	26.3	21.1	39.5	13.2	0.0	12.95	42.1	23.7	21.1	13.2	0.0	6.74	52.03
繊維工業	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	13.20	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	7.40	56.06
木材・木製品	40	5.0	22.5	42.5	30.0	0.0	16.05	32.5	40.0	12.5	10.0	5.0	7.13	44.39
印刷・同関連	6	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0	15.33	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	6.33	41.30
窯業・土石	14	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	17.86	28.6	50.0	7.1	0.0	14.3	8.14	45.60
化学工業	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	14.25	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	6.50	45.61
金属・同製品	49	8.2	18.4	65.3	8.2	0.0	15.29	24.5	49.0	20.4	4.1	2.0	7.33	47.93
機械器具	53	0.0	11.3	73.6	15.1	0.0	16.77	15.1	56.6	24.5	3.8	0.0	7.38	43.98
その他	11	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0	16.82	18.2	54.5	27.3	0.0	0.0	6.91	41.08
非製造業計	240	15.4	23.8	43.3	17.5	0.0	14.22	36.7	37.1	21.7	3.3	1.3	6.34	44.57
情報通信業	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	15.60	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	7.00	44.87
運輸業	37	2.7	16.2	75.7	5.4	0.0	15.32	27.0	40.5	21.6	10.8	0.0	7.32	47.80
建設業	67	14.9	13.4	47.8	23.9	0.0	15.28	32.8	38.8	23.9	1.5	3.0	6.66	43.55
総合工事業	29	0.0	0.0	72.4	27.6	0.0	17.97	27.6	31.0	37.9	3.4	0.0	7.55	42.03
職別工事業	10	50.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.30	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0	5.40	52.43
設備工事業	28	17.9	28.6	25.0	28.6	0.0	14.29	35.7	50.0	7.1	0.0	7.1	6.18	43.25
卸・小売業	94	21.3	31.9	30.9	16.0	0.0	12.92	51.1	26.6	19.1	2.1	1.1	5.51	42.65
卸売業	49	20.4	22.4	42.9	14.3	0.0	13.58	55.1	26.5	16.3	2.0	0.0	5.06	37.27
小売業	45	22.2	42.2	17.8	17.8	0.0	12.20	46.7	26.7	22.2	2.2	2.2	6.00	49.18
サービス業	37	16.2	27.0	32.4	24.3	0.0	14.30	21.6	51.4	24.3	2.7	0.0	6.78	47.45
対事業所サービス業	10	10.0	30.0	10.0	50.0	0.0	15.50	10.0	60.0	20.0	10.0	0.0	7.70	49.68
対個人サービス業	27	18.5	25.9	40.7	14.8	0.0	13.85	25.9	48.1	25.9	0.0	0.0	6.44	46.52

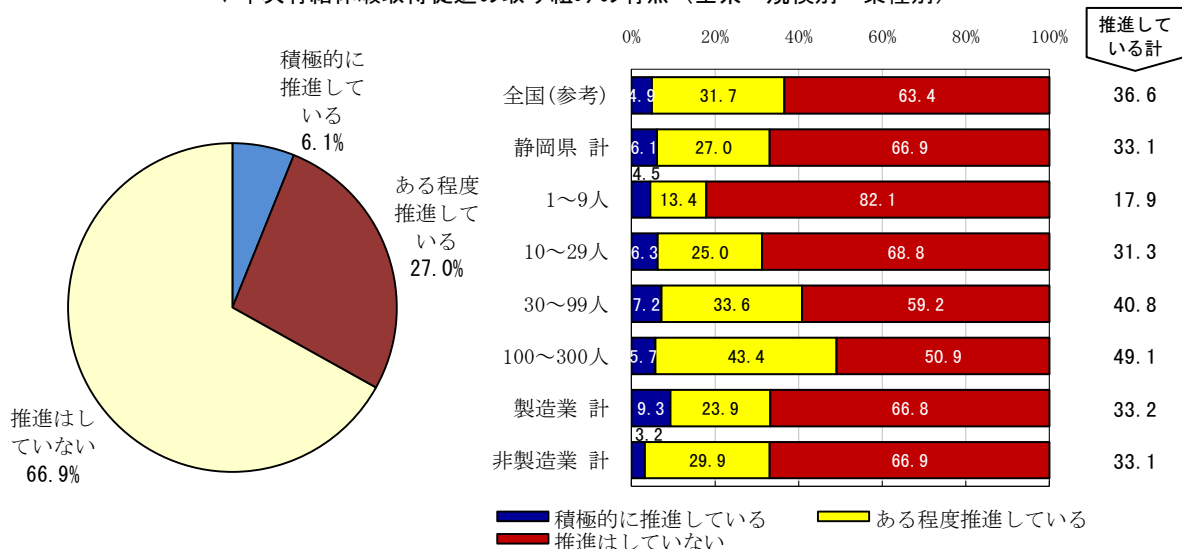
## (2) - 1 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無

年次有給休暇取得促進の取り組みの有無については、「推進はしていない」(66.9%)が最も多く、次いで「ある程度推進している」(27.0%)、「積極的に推進している」(6.1%)と続き、「推進している計」(積極的+ある程度)で33.1%となる。

規模別にみると、「推進している」事業所は大規模事業所ほど多く、「100~300人」の事業所では49.1%とほぼ5割となる。

業種別では、特に顕著な差異はみられないが「積極的に推進している」については、「製造業計」の方が若干多くなっている。

▼年次有給休暇取得促進の取り組みの有無(全県・規模別・業種別)



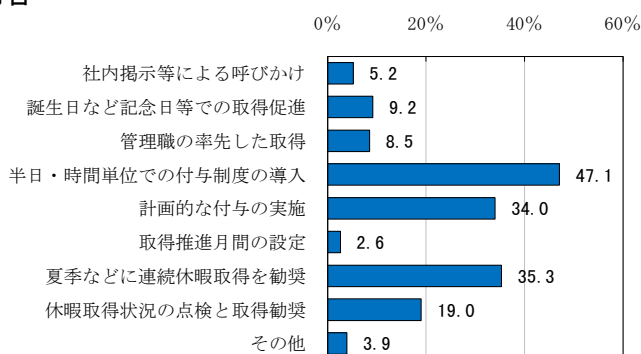
## (2) - 2 年次有給休暇取得促進の取り組み内容

▼年次有給休暇取得促進の取り組み内容(全県)

年次有給休暇取得促進の取り組み内容をみると「半日・時間単位での付与制度の導入」(47.1%)が最も多く、次いで「夏季などに連続休暇取得を勧奨」(35.3%)、「計画的な付与の実施」(34.0%)と続いている。

規模別にみると、「1~9人」で「社内掲示等による呼びかけ」が、「100~300人」で「誕生日など記念日等での取得の促進」がそれぞれ静岡県計と比べ多くなっている。

業種別でも上位3項目に変わりはないが、「製造業計」では「半日・時間単位での付与制度の導入」が55.6%で最も多く、「非製造業計」では「夏季などに連続休暇取得を勧奨」が45.7%で最も多くなっている。



▼年次有給休暇取得促進の取り組み内容(全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数(件)	社内掲示等による呼びかけ	誕生日など記念日等での取得の促進	管理職の率先した取得	半日・時間単位での付与制度の導入	計画的な付与の実施	取得推進月間の設定	夏季などに連続休暇取得を勧奨	休暇取得状況の点検と取得勧奨	その他
全国計	6,351	7.2	8.9	9.0	43.0	30.3	2.5	35.3	17.8	4.5
静岡県計	153	5.2	9.2	8.5	47.1	34.0	2.6	35.3	19.0	3.9
1~9人	20	15.0	5.0	5.0	15.0	35.0	0.0	35.0	15.0	5.0
10~29人	47	4.3	2.1	12.8	51.1	36.2	2.1	42.6	21.3	0.0
30~99人	61	3.3	9.8	6.6	55.7	27.9	3.3	36.1	19.7	3.3
100~300人	25	4.0	24.0	8.0	44.0	44.0	4.0	20.0	16.0	12.0
製造業計	72	4.2	13.9	4.2	55.6	36.1	4.2	23.6	15.3	4.2
非製造業計	81	6.2	4.9	12.3	39.5	32.1	1.2	45.7	22.2	3.7

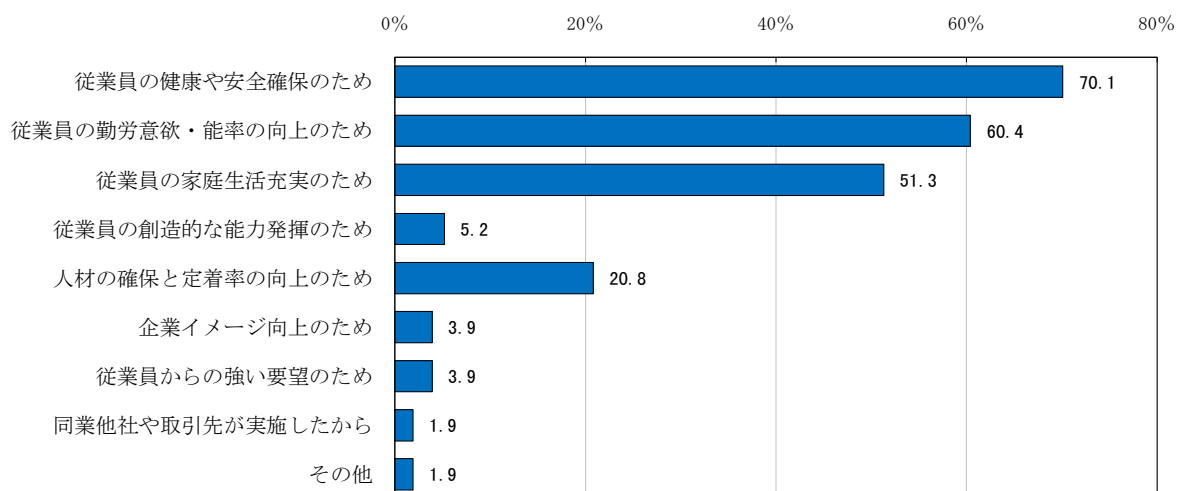
## (2) - 3 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由

年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由としては「従業員の健康や安全確保のため」(70.1%)が最も多く、次いで「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」(60.4%)、「従業員の家庭生活充実のため」(51.3%)と続く。

規模別にみると、上位項目のうち「従業員の健康や安全確保のため」「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」については、概ね大規模事業所ほど多くなっている。

業種別にみても、「製造業計」「非製造業計」とも上位3項目は静岡県計と同じである。

▼年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由（全県）



▼年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由（全県・規模別・業種別）

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	従業員の健康や安全確保のため	従業員の勤労意欲・能率の向上のため	従業員の家庭生活充実のため	従業員の創造的な能力発揮のため	人材の確保と定着率の向上のため	企業イメージ向上のため	従業員からの強い要望のため	同業他社や取引先が実施したから	その他
全国計	6,305	68.6	63.6	55.1	5.6	17.7	3.4	3.7	1.2	1.7
静岡県計	154	70.1	60.4	51.3	5.2	20.8	3.9	3.9	1.9	1.9
1～9人	20	70.0	55.0	40.0	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0	5.0
10～29人	47	66.0	59.6	66.0	6.4	17.0	4.3	4.3	4.3	2.1
30～99人	61	65.6	60.7	41.0	4.9	27.9	3.3	6.6	0.0	1.6
100～300人	26	88.5	65.4	57.7	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
製造業計	72	68.1	59.7	45.8	6.9	20.8	4.2	2.8	2.8	2.8
食料品	11	63.6	63.6	45.5	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1
繊維工業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	5	100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	3	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
化学工業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	19	63.2	52.6	42.1	5.3	26.3	5.3	10.5	0.0	5.3
機械器具	20	65.0	70.0	45.0	15.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0
その他	5	100.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
非製造業計	82	72.0	61.0	56.1	3.7	20.7	3.7	4.9	1.2	1.2
情報通信業	3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	75.0	58.3	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	17	88.2	64.7	52.9	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	6	100.0	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	8	75.0	62.5	75.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	33	63.6	60.6	54.5	9.1	27.3	6.1	9.1	3.0	3.0
卸売業	17	64.7	52.9	64.7	11.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0
小売業	16	62.5	68.8	43.8	6.3	43.8	12.5	12.5	6.3	6.3
サービス業	17	64.7	52.9	52.9	0.0	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0
対事業所サービス業	4	50.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス業	13	69.2	61.5	38.5	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0

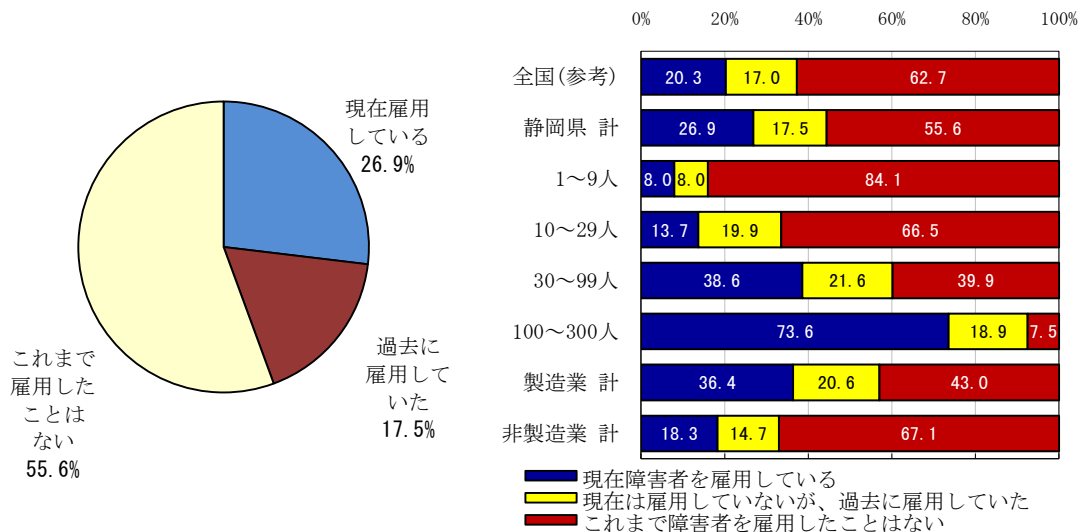
## 4. 障害者雇用について

### (1) - 1 障害者雇用の有無

障害者雇用の有無をみると、「これまで障害者を雇用したことはない」(55.6%)が最も多く、次いで「現在障害者を雇用している」(26.9%)、「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」(17.5%)と続き、「現在雇用している」事業所の割合は、全国計(20.3%)を6.6ポイント上回る。規模別にみると「現在雇用している」事業所は大規模事業所ほど多く、「100～300人」の事業所で73.6%に達する。

業種別に「現在雇用している」事業所の割合をみると、「製造業計」(36.4%)が「非製造業計」(18.3%)を18.1ポイント上回る。

▼障害者雇用の有無(全県・規模別・業種別)

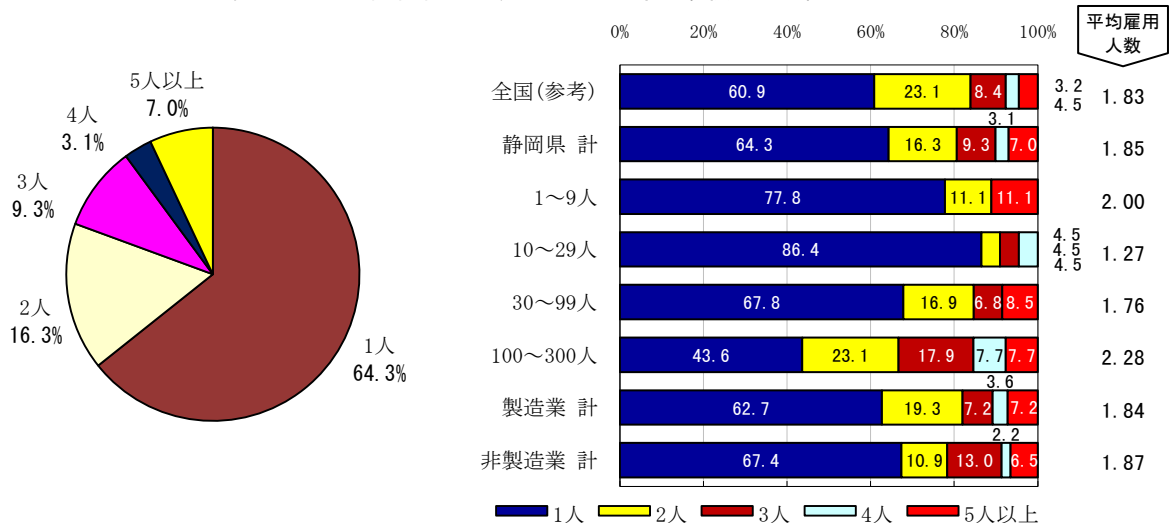


### (1) - 2 雇用している障害者の人数(合計)

雇用している障害者の人数(合計)をみると、「1人」(64.3%)が最も多く、次いで「2人」(16.3%)、「3人」(9.3%)と続き、平均雇用人数は1.85人となり、全国計とほぼ同じである。規模別に平均雇用人数をみると、「1～9人」と「100～300人」で2人を超える。

業種別の平均雇用人数は、特に顕著な差異はみられないが、「製造業計」では「2人」が19.3%でやや多くなっている。

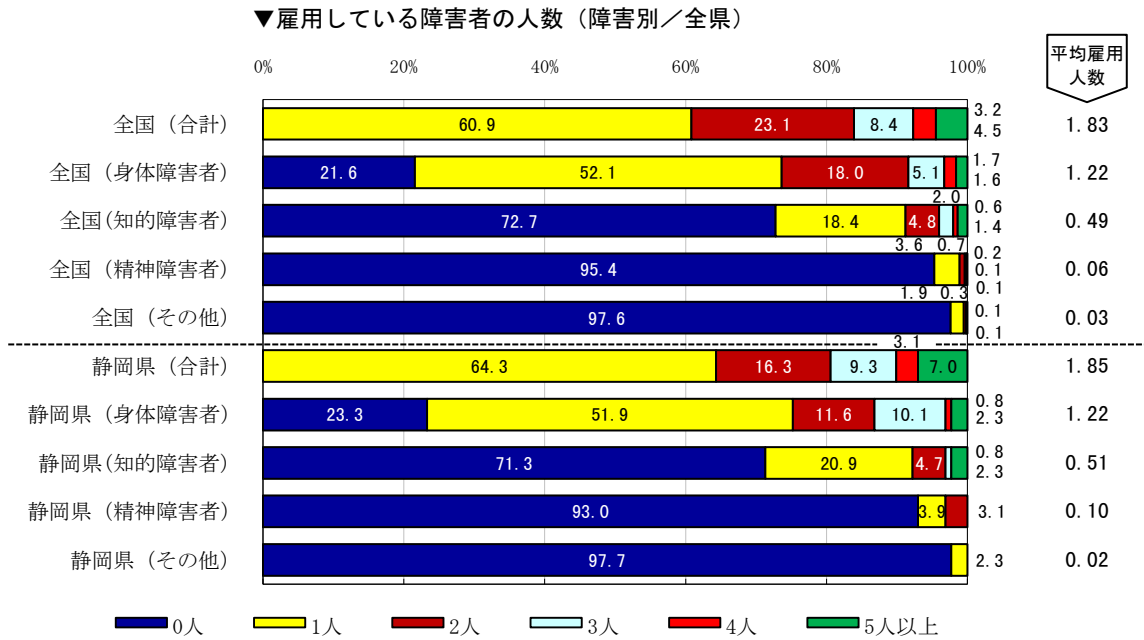
▼雇用している障害者の人数(合計/全県・規模別・業種別)



(1) - 3 雇用している障害者の人数（障害別）

現在雇用している障害者の平均雇用人数を障害別にみると、「身体障害者」が1.22人、「知的障害者」が0.51人、「精神障害者」が0.10人、「その他」が0.02人で、「身体障害者」の雇用人数が多く、これは全国計をみても同様の傾向がみられる。

また、「知的障害者」と「精神障害者」の雇用は「0人」との回答が、全国計、静岡県計とも7割以上に達する。

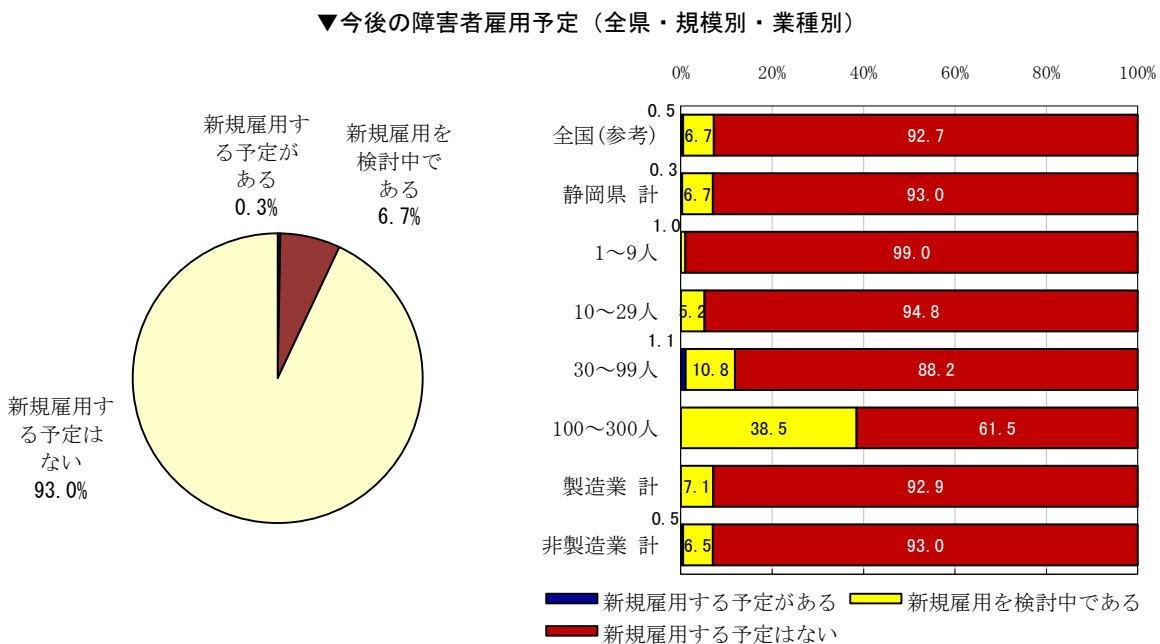


(1) - 4 今後の障害者雇用予定

今後の障害者雇用予定をみると、「新規雇用する予定はない」（93.0%）が最も多く、次いで「新規雇用を検討中である」（6.7%）、「新規雇用する予定がある」（0.3%）と続いている。

規模別にみると「新規雇用を検討中である」との回答は大規模事業所ほど多く、「100～300人」の事業所では38.5%となる。

業種別では特に大きな差異はみられない。



## (2) 障害者雇用に当たっての課題

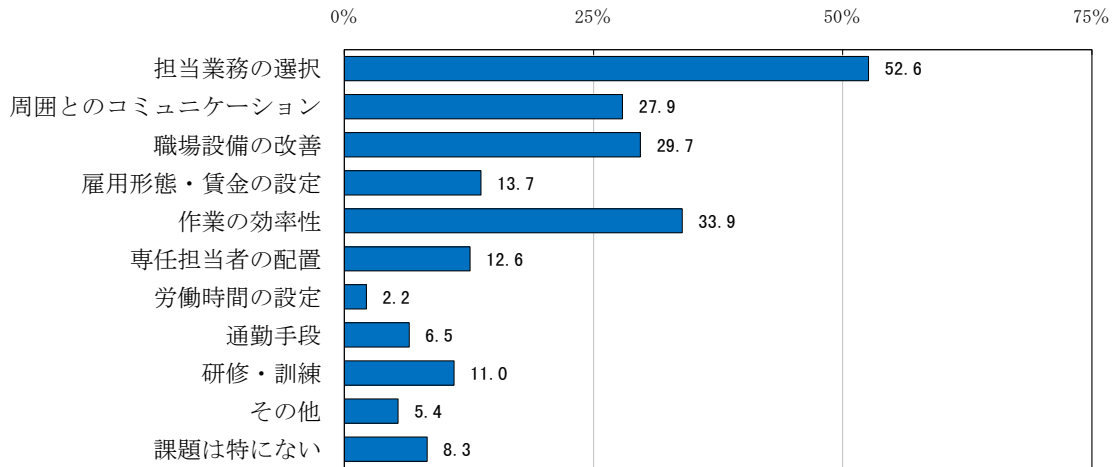
障害者雇用に当たっての課題としては「担当業務の選択」(52.6%)が最も多く、次いで「作業の効率性」(33.9%)、「職場設備の改善」(29.7%)、「周囲とのコミュニケーション」(27.9%)と続く。

規模別にみても、いずれの規模の事業所も「担当業務の選択」が最も多くなっている。

業種別にみても、「製造業計」「非製造業計」とも、静岡県計と同様の結果となっている。

全般的に「雇用形態・賃金の設定」「労働時間の設定」「通勤手段」など、“労働条件”的な事柄よりも“どんな仕事をやってもらうか”ということ課題としている様子がうかがえる。

▼障害者雇用に当たっての課題（全県）



▼障害者雇用に当たっての課題（全県・規模別・業種別）

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	担当業務の選択	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金の設定	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない
全国計	15,514	52.9	23.2	30.8	10.9	33.0	9.9	3.4	7.2	11.5	5.9	10.5
静岡県計	445	52.6	27.9	29.7	13.7	33.9	12.6	2.2	6.5	11.0	5.4	8.3
1～9人	98	37.8	35.7	27.6	11.2	34.7	13.3	2.0	6.1	14.3	5.1	11.2
10～29人	148	48.6	23.6	29.7	15.5	37.8	11.5	1.4	8.1	13.5	6.8	8.8
30～99人	149	60.4	24.8	30.9	14.8	30.2	12.8	2.7	5.4	10.1	4.7	8.1
100～300人	50	70.0	34.0	30.0	10.0	32.0	14.0	4.0	6.0	0.0	4.0	2.0
製造業計	209	55.5	29.2	30.6	11.0	35.9	12.9	2.9	6.7	8.6	5.3	10.0
食料品	38	47.4	55.3	23.7	13.2	26.3	13.2	2.6	7.9	2.6	2.6	15.8
繊維工業	5	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
木材・木製品	35	60.0	22.9	25.7	14.3	40.0	14.3	0.0	0.0	14.3	2.9	11.4
印刷・同関連	6	83.3	33.3	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
窯業・土石	13	53.8	23.1	38.5	7.7	30.8	15.4	7.7	0.0	23.1	7.7	15.4
化学工業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
金属・同製品	46	50.0	19.6	30.4	15.2	45.7	6.5	4.3	10.9	6.5	8.7	8.7
機械器具	51	56.9	21.6	37.3	3.9	33.3	11.8	3.9	5.9	7.8	5.9	7.8
その他	11	72.7	36.4	54.5	0.0	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
非製造業計	236	50.0	26.7	28.8	16.1	32.2	12.3	1.7	6.4	13.1	5.5	6.8
情報通信業	5	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
運輸業	33	69.7	15.2	27.3	9.1	18.2	3.0	6.1	6.1	9.1	6.1	3.0
建設業	65	46.2	18.5	35.4	27.7	44.6	4.6	1.5	3.1	7.7	9.2	6.2
総合工事業	28	42.9	10.7	42.9	35.7	32.1	7.1	0.0	7.1	10.7	10.7	3.6
職別工事業	10	50.0	40.0	20.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
設備工事業	27	48.1	18.5	33.3	18.5	59.3	0.0	3.7	0.0	3.7	11.1	7.4
卸・小売業	90	43.3	33.3	25.6	13.3	28.9	16.7	0.0	6.7	18.9	2.2	6.7
卸売業	48	43.8	31.3	29.2	8.3	33.3	20.8	0.0	10.4	14.6	0.0	10.4
小売業	42	42.9	35.7	21.4	19.0	23.8	11.9	0.0	2.4	23.8	4.8	2.4
サービス業	43	53.5	34.9	27.9	11.6	30.2	20.9	2.3	9.3	14.0	4.7	11.6
対事業所サービス業	11	36.4	9.1	45.5	0.0	18.2	18.2	0.0	27.3	18.2	9.1	27.3
対個人サービス業	32	59.4	43.8	21.9	15.6	34.4	21.9	3.1	3.1	12.5	3.1	6.3

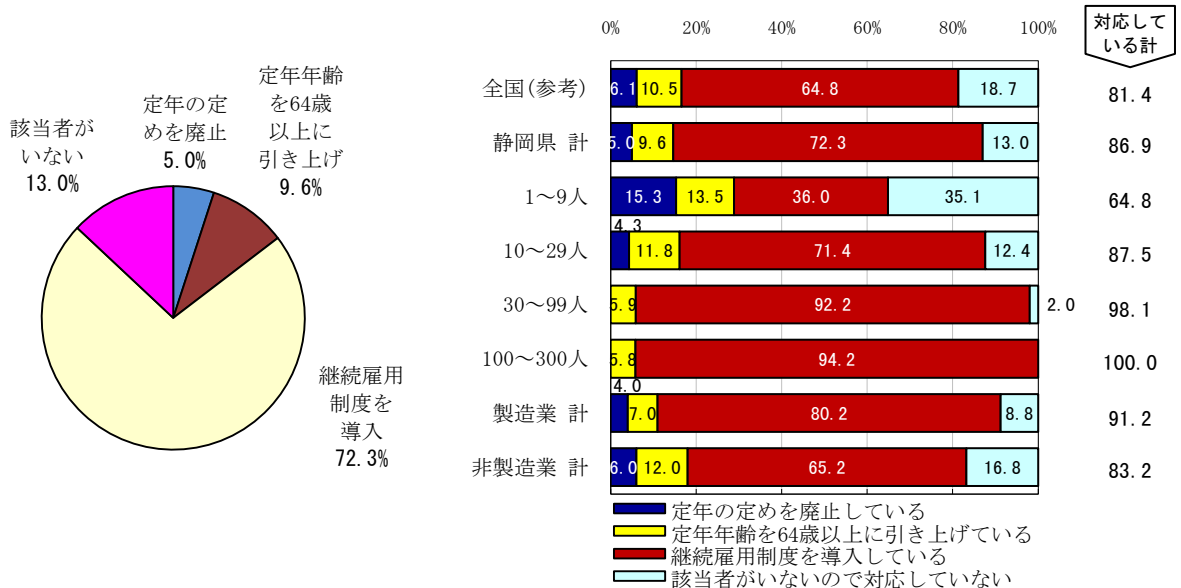
## 5. 高齢者の雇用について

### (1) - 1 65歳までの高齢者雇用確保措置への対応状況

65歳までの高齢者雇用確保措置への対応状況については、「継続雇用制度を導入している」(72.3%)が最も多く、次いで「該当者がいないので対応していない」(13.0%)、「定年年齢を64歳以上に引き上げている」(9.6%)と続き、何らかの対応をしている事業所は全体の86.9%で全国計を5.5ポイント上回る。

何らかの対応をしている事業所を規模別にみると、大規模事業所ほど多い。業種別では「製造業計」で「継続雇用制度を導入している」が多くなっている。

▼65歳までの高齢者雇用確保措置への対応状況（全県・規模別・業種別）

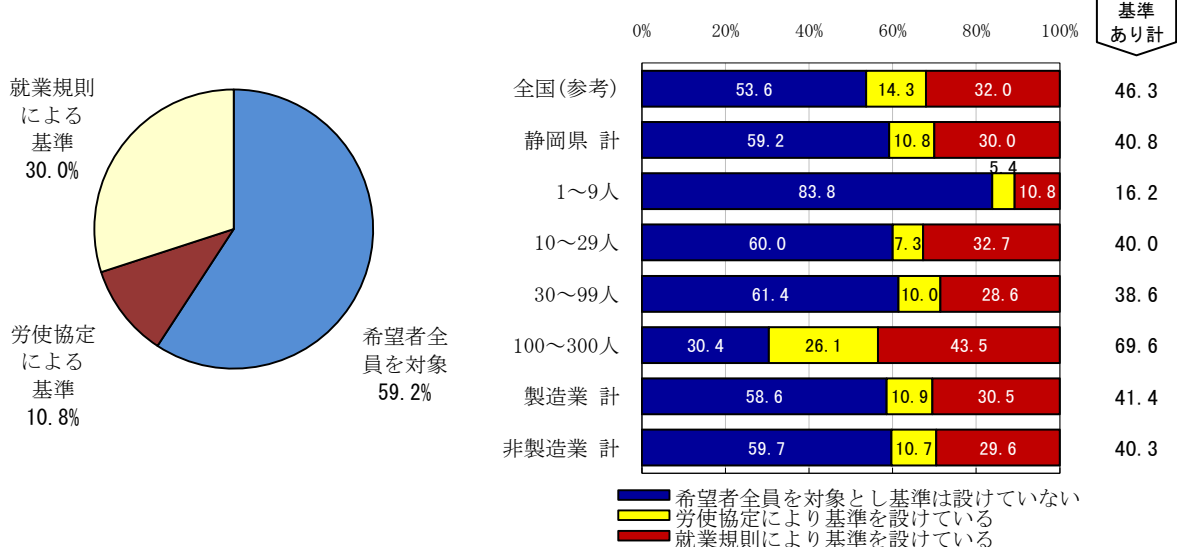


### (1) - 2 継続雇用制度対象者の基準

継続雇用制度対象者の基準については、「希望者全員を対象とし基準は設けていない」(59.2%)が最も多く、次いで「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」(30.0%)、「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」(10.8%)と続き、“基準あり”とする事業所は全体の40.8%となる。

“基準あり”とする事業所は大規模事業所ほど多く、「100～300人」では69.6%に達する。業種別では、特に顕著な差異はみられない。

▼継続雇用制度対象者の基準（全県・規模別・業種別）



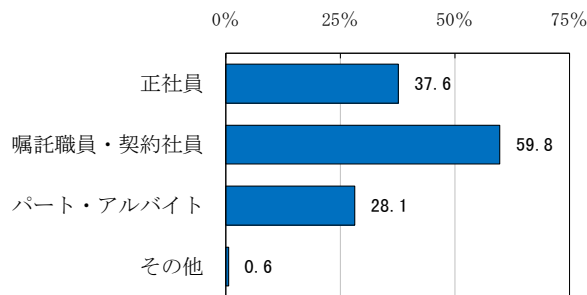
### (1) - 3 継続雇用の高年齢者の雇用形態

継続雇用の高年齢者の雇用形態をみると、「嘱託職員・契約社員」(59.8%)が最も多く、次いで「正社員」(37.6%)、「パート・アルバイト」(28.1%)と続いている。

規模別にみると、「正社員」については、小規模事業所ほど多く、「嘱託職員・契約社員」については、大規模事業所ほど多くなっている。

業種別でも、ほぼ同様の傾向がみられるが、「正社員」「パート・アルバイト」は「製造業計」の方が多く、「嘱託職員・契約社員」は「非製造業計」の方が多くなっている。

▼継続雇用の高年齢者の雇用形態 (全県)



▼継続雇用の高年齢者の雇用形態 (全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数 (件)	正社員 (%)	嘱託職員・契約社員 (%)	パート・アルバイト (%)	その他 (%)
全国計	11,554	37.3	57.9	20.7	1.3
静岡県計	338	37.6	59.8	28.1	0.6
1~9人	39	51.3	33.3	33.3	0.0
10~29人	112	42.0	50.0	25.9	1.8
30~99人	138	37.7	65.9	22.5	0.0
100~300人	49	16.3	85.7	44.9	0.0
製造業計	177	40.1	57.6	31.1	0.0
非製造業計	161	34.8	62.1	24.8	1.2

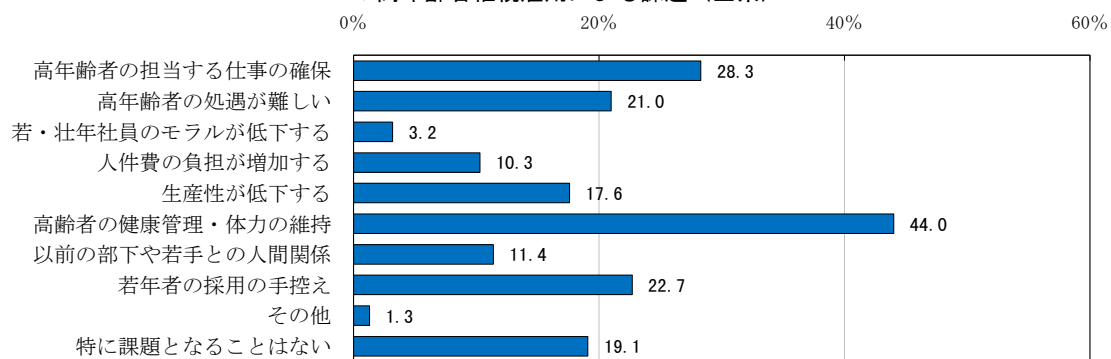
### (2) 高年齢者継続雇用による課題

高年齢者継続雇用による課題をみると「高齢者の健康管理・体力の維持」(44.0%)が最も多く、次いで「高年齢者の担当する仕事の確保」(28.3%)、「若年者の採用の手控え」(22.7%)と続いている。

規模別にみると、いずれの規模の事業所も「高齢者の健康管理・体力の維持」が最も多いが、「1~9人」の事業所では「特に課題となることはない」が、「100~300人」の事業所では「高年齢者の処遇が難しい」が、それぞれ静岡県計と比べ多くなっている。

業種別にみると、「製造業計」では「若年者の採用の手控え」が2位となり、「非製造業」では「高年齢者の処遇が難しい」が3位に入っている。

▼高年齢者継続雇用による課題 (全県)



▼高年齢者継続雇用による課題 (全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数 (件)	高年齢者の担当する仕事の確保 (%)	高年齢者の処遇が難しい (%)	若・壮年社員のモラルが低下する (%)	人件費の負担が増加する (%)	生産性が低下する (%)	高齢者の健康管理・体力の維持 (%)	以前の部下や若手との人間関係 (%)	若年者の採用の手控え (%)	その他 (%)	特に課題となることはない (%)
全国計	16,893	27.0	16.7	3.2	10.7	15.7	44.7	10.8	23.8	1.3	20.6
静岡県計	466	28.3	21.0	3.2	10.3	17.6	44.0	11.4	22.7	1.3	19.1
1~9人	107	29.9	20.6	0.9	7.5	21.5	45.8	8.4	11.2	0.0	26.2
10~29人	157	32.5	19.7	3.8	14.0	19.7	49.7	7.6	21.7	1.9	14.6
30~99人	151	23.8	19.9	4.0	7.9	14.6	33.1	15.9	31.8	1.3	21.2
100~300人	51	25.5	29.4	3.9	11.8	11.8	54.9	15.7	23.5	2.0	11.8
製造業計	221	24.4	18.1	2.3	10.0	14.9	39.4	13.1	27.6	0.5	23.5
非製造業計	245	31.8	23.7	4.1	10.6	20.0	48.2	9.8	18.4	2.0	15.1

### (3) 65歳以上の高年齢者雇用の有無

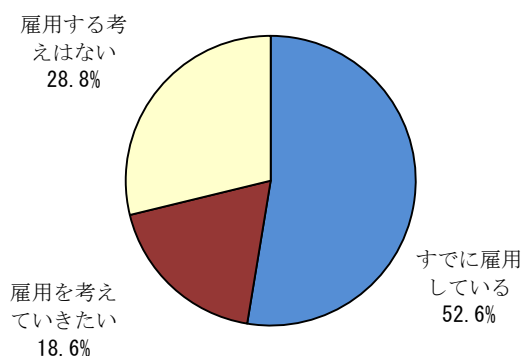
65歳以上の高年齢者雇用の有無をみると「すでに65歳以上の人を雇用している」(52.6%)が最も多く、次いで「65歳以上の人を雇用する考えはない」(28.8%)、「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」(18.6%)と続く。

規模別にみると、「すでに65歳以上の人を雇用している」事業所は大規模事業所ほど多くなっており、「100～300人」では73.6%が高年齢者を雇用している。「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」という雇用に前向きな事業所は小規模事業所ほど多いが、同時に「雇用する考えはない」も小規模事業所ほど多くなっている。

業種別にみると「すでに雇用している」事業所は「製造業計」(58.9%)が「非製造業計」(47.0%)を11.9ポイント上回っている。

具体的な業種(回答事業所数10件以上)でみると、「食料品」「木材・木製品」「機械器具」「総合工事業」「対個人サービス業」では6割以上の事業所で「すでに雇用している」と回答している。

▼65歳以上の高年齢者雇用の有無(全県)



▼65歳以上の高年齢者雇用の有無(全県・規模別・業種別)

規模・業種	回答事業所数(件)	すでに65歳以上の人を雇用している	65歳以上の人を雇用することを考えていきたい	65歳以上の人を雇用する考えはない
全国計	17,553	41.5	21.2	37.3
静岡県計	473	52.6	18.6	28.8
1～9人	110	31.8	24.5	43.6
10～29人	159	55.3	21.4	23.3
30～99人	151	57.6	15.2	27.2
100～300人	53	73.6	7.5	18.9
製造業計	224	58.9	15.6	25.4
食料品	39	61.5	15.4	23.1
繊維工業	7	85.7	0.0	14.3
木材・木製品	41	65.9	24.4	9.8
印刷・同関連	6	83.3	0.0	16.7
窯業・土石	14	42.9	0.0	57.1
化学工業	4	25.0	25.0	50.0
金属・同製品	48	50.0	20.8	29.2
機械器具	54	63.0	11.1	25.9
その他	11	45.5	18.2	36.4
非製造業計	249	47.0	21.3	31.7
情報通信業	5	0.0	20.0	80.0
運輸業	37	56.8	10.8	32.4
建設業	70	47.1	21.4	31.4
総合工事業	31	61.3	19.4	19.4
職別工事業	11	45.5	18.2	36.4
設備工事業	28	32.1	25.0	42.9
卸・小売業	93	43.0	24.7	32.3
卸売業	51	51.0	19.6	29.4
小売業	42	33.3	31.0	35.7
サービス業	44	52.3	22.7	25.0
対事業所サービス業	12	25.0	25.0	50.0
対個人サービス業	32	62.5	21.9	15.6

## 6. 最低賃金引き上げについて

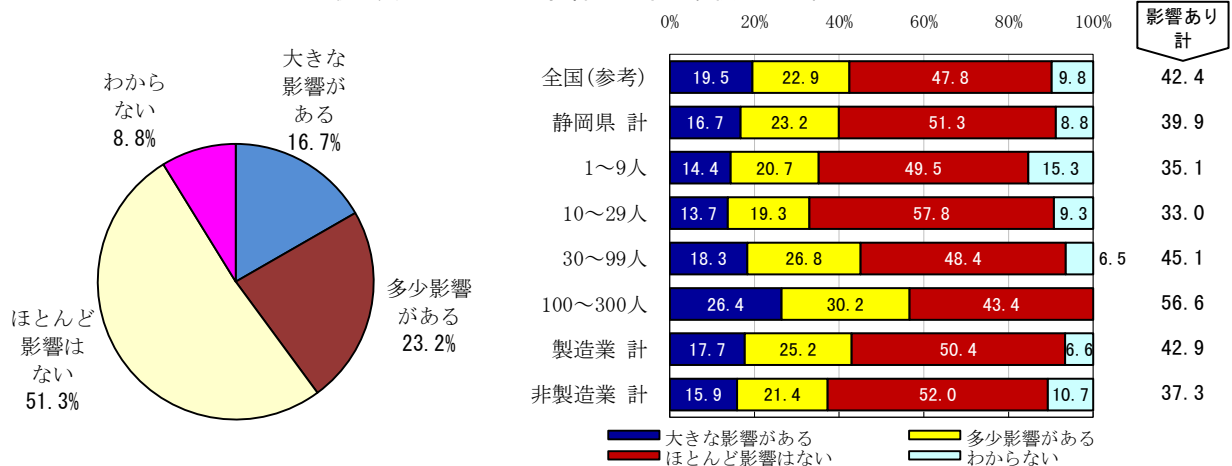
### (1) 最低賃金引き上げの影響

最低賃金引き上げの影響については「ほとんど影響はない」(51.3%)が最も多く、次いで「多少影響がある」(23.2%)、「大きな影響がある」(16.7%)と続き、「影響あり計」は39.9%で、全国計と比べ2.5ポイント低くなっている。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど「影響あり」とする回答が多く、「100～300人」の事業所で56.6%に達する。

業種別にみると、「影響あり」とする回答は「製造業計」が「非製造業計」を5.6ポイント上回る。

▼最低賃金引き上げの影響(全県・規模別・業種別)



### (2) 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応

最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応としては、「パートタイマーの時給の引き上げ」(55.6%)が最も多く、次いで「正社員の賃金の引き上げ」(33.7%)、「新規雇用の手控え」(29.9%)と続く。

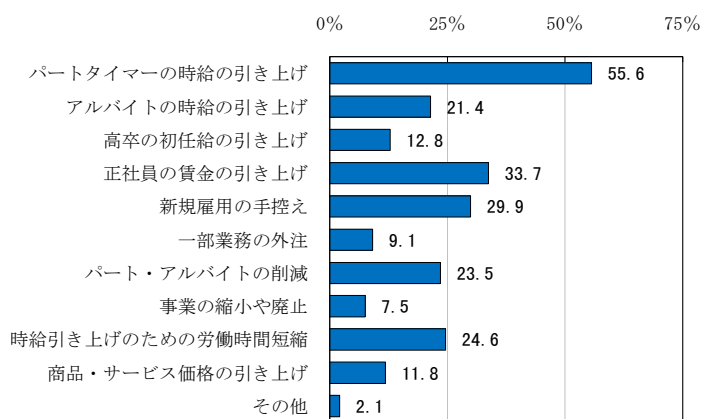
規模別にみると、「パートタイマーの時給の引き上げ」は大規模事業所ほど多く、「正社員の賃金の引き上げ」は小規模事業所ほど多くなっている。

業種別にみても、上位3項目に変わりはないが、「製造業計」では「パートタイマーの時給の引き上げ」が6割を超える。

また「非製造業計」では「パート・アルバイトの削減」「時給引き上げのための労働時間短縮」が3位に僅差の4、5位として続いている。

まず「賃金の引き上げ」があり、次に「雇用の縮小・制限」という順序で対応策が考えられている。

▼最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応(全県)



▼最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応(全県・規模別・業種別)

(%)

規模・業種	回答事業所数(件)	パートタイマーの時給の引き上げ	アルバイトの時給の引き上げ	高卒の初任給の引き上げ	正社員の賃金の引き上げ	新規雇用の手控え	一部業務の外注	パート・アルバイトの削減	事業の縮小や廃止	時給引き上げのための労働時間短縮	商品・サービス価格の引き上げ	その他
全国 計	7,568	56.2	24.9	12.3	40.7	23.6	8.6	18.6	13.3	20.9	17.3	2.6
静岡県 計	187	55.6	21.4	12.8	33.7	29.9	9.1	23.5	7.5	24.6	11.8	2.1
1～9人	38	39.5	18.4	10.5	36.8	28.9	5.3	21.1	15.8	31.6	5.3	0.0
10～29人	53	56.6	24.5	7.5	37.7	35.8	13.2	18.9	9.4	26.4	11.3	0.0
30～99人	67	53.7	17.9	14.9	29.9	25.4	11.9	23.9	4.5	20.9	16.4	6.0
100～300人	29	79.3	27.6	20.7	31.0	31.0	0.0	34.5	0.0	20.7	10.3	0.0
製造業 計	94	62.8	21.3	16.0	31.9	31.9	10.6	20.2	10.6	23.4	11.7	3.2
非製造業 計	93	48.4	21.5	9.7	35.5	28.0	7.5	26.9	4.3	25.8	11.8	1.1

## 7. 新規学卒者の採用について

### (1) 平成23年度の採用計画

平成23年度の新規学卒者の採用計画の有無については「ある」と回答した事業所は17.8%で、ほぼ前年並みである。また「未定」と回答した事業所は22.2%で過去5年間で最高となった。

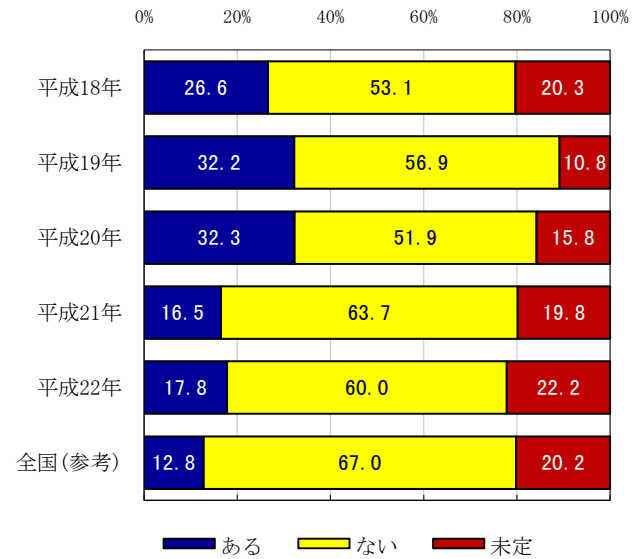
規模別にみると「ある」と回答した事業所は大規模事業所ほど多く、「100～300人」の事業所では53.8%に達する。逆に「ない」との回答は小規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所で80.4%と8割を超えている。

業種別にみると「ある」との回答は「製造業計」（22.6%：対前年比+3.6ポイント）の方が多くなっている。

具体的な業種（回答事業所数10件以上）でみると「ある」との回答は「機械器具」で4割を超え、「ない」との回答は「職別工事業」で8割を超えている。

採用計画の内訳では「採用予定事業所数」では「大学卒」「高卒」の順に多く、「平均採用計画人数」についても「大学卒」「高卒」の順となっている。

▼新規学卒者の採用計画の推移（全県）



▼平成23年度新規学卒者の採用計画（全県・規模別・業種別）

規模・業種	回答事業所数(件)	採用計画 (%)			採用予定事業所数 (件)				平均採用計画人数 (人)			
		ある	ない	未定	高卒	専門学校卒	短大卒(高専卒)	大学卒	高卒	専門学校卒	短大卒(高専卒)	大学卒
全国計	18,241	12.8	67.0	20.2	1,312	438	249	1,159	2.18	1.73	1.38	2.17
静岡県計	478	17.8	60.0	22.2	50	11	6	48	2.42	1.73	1.00	2.65
1～9人	112	3.6	80.4	16.1	2	2	—	—	1.00	1.50	0.00	0.00
10～29人	161	7.5	68.9	23.6	7	3	1	5	2.29	2.33	1.00	1.80
30～99人	153	26.8	46.4	26.8	23	3	2	24	2.13	1.67	1.00	1.79
100～300人	52	53.8	28.8	17.3	18	3	3	19	3.00	1.33	1.00	3.95
製造業計	226	22.6	55.8	21.7	39	1	1	24	2.18	1.00	1.00	2.17
食料品	38	10.5	68.4	21.1	4	—	—	2	3.25	0.00	0.00	2.50
繊維工業	7	0.0	57.1	42.9	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00
木材・木製品	42	9.5	73.8	16.7	4	—	—	2	1.50	0.00	0.00	4.00
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3	—	—	—	1	0.00	0.00	0.00	1.00
窯業・土石	15	6.7	66.7	26.7	—	—	—	1	0.00	0.00	0.00	2.00
化学工業	4	25.0	50.0	25.0	1	—	—	—	1.00	0.00	0.00	0.00
金属・同製品	49	30.6	53.1	16.3	12	1	—	6	1.75	1.00	0.00	1.17
機械器具	54	42.6	35.2	22.2	16	—	1	12	2.44	0.00	1.00	2.42
その他	11	18.2	45.5	36.4	2	—	—	—	2.50	0.00	0.00	0.00
非製造業計	252	13.5	63.9	22.6	11	10	5	24	3.27	1.80	1.00	3.13
情報通信業	5	0.0	40.0	60.0	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00
運輸業	36	11.1	77.8	11.1	2	—	—	2	3.00	0.00	0.00	1.00
建設業	70	18.6	55.7	25.7	3	5	2	10	3.00	1.80	1.00	2.60
総合工事業	31	22.6	51.6	25.8	—	3	—	7	0.00	1.33	0.00	2.14
職別工事業	11	0.0	81.8	18.2	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00
設備工事業	28	21.4	50.0	28.6	3	2	2	3	3.00	2.50	1.00	3.67
卸・小売業	97	11.3	67.0	21.6	4	1	1	9	2.00	3.00	1.00	3.22
卸売業	51	15.7	60.8	23.5	1	—	—	7	2.00	0.00	0.00	3.71
小売業	46	6.5	73.9	19.6	3	1	1	2	2.00	3.00	1.00	1.50
サービス業	44	13.6	61.4	25.0	2	4	2	3	6.50	1.50	1.00	6.00
対事業所サービス業	12	8.3	58.3	33.3	—	—	—	1	0.00	0.00	0.00	3.00
対個人サービス業	32	15.6	62.5	21.9	2	4	2	2	6.50	1.50	1.00	7.50

## (2) 新規学卒者（平成22年3月卒）の初任給

平成22年度3月卒業後、入社した新規学卒者の初任給は下記のとおりである。昨年度調査では学卒種別8種別中「短大卒：技術系」「大学卒：事務系」を除く6種別で初任給の上昇がみられたが、今年度は学卒種別8種別中、5種別での上昇にとどまった。

### ▼新規学卒者の初任給（加重平均／全県・規模別・業種別）

規模・業種	高校卒				専門学校卒			
	技術系		事務系		技術系		事務系	
	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)
全国計（平成20年）	3,359	154,984	1,097	151,243	994	166,955	236	164,119
全国計（平成21年）	1,348	155,541	462	152,423	492	167,668	157	164,385
全国計（平成22年）	2,845	155,158	744	150,825	678	164,525	175	166,317
静岡県計（平成20年）	144	163,655	80	157,706	26	178,223	19	174,444
静岡県計（平成21年）	46	165,701	23	160,392	23	180,667	9	176,151
静岡県計（平成22年）	122	157,911	46	167,247	24	170,367	2	202,257
1～9人	—	0	1	145,000	2	159,000	—	0
10～29人	7	167,714	2	155,000	6	175,133	—	0
30～99人	52	157,215	23	166,083	10	168,500	1	194,400
100～300人	63	157,396	20	170,923	6	172,500	1	210,114
製造業計	97	158,569	22	161,142	7	165,929	—	0
食料品	7	155,000	4	150,000	2	144,000	—	0
繊維工業	—	0	—	0	—	0	—	0
木材・木製品	9	142,667	2	165,000	1	194,000	—	0
印刷・同関連	—	0	—	0	1	149,500	—	0
窯業・土石	9	167,978	—	0	—	0	—	0
化学工業	—	0	—	0	—	0	—	0
金属・同製品	31	163,610	9	162,532	1	180,000	—	0
機械器具	39	156,883	6	167,056	1	192,000	—	0
その他	2	155,000	1	150,000	1	158,000	—	0
非製造業計	25	155,360	24	172,844	17	172,194	2	202,257
情報通信業	—	0	—	0	—	0	—	0
運輸業	4	148,000	2	166,000	—	0	—	0
建設業	3	163,333	1	160,000	4	190,000	1	194,400
卸・小売業	10	159,600	6	157,020	5	162,100	—	0
サービス業	8	150,750	15	180,942	8	169,600	1	210,114

規模・業種	短大卒（高専卒）				大学卒			
	技術系		事務系		技術系		事務系	
	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)	対象者数 (人)	初任給 (円)
全国計（平成20年）	261	169,778	255	164,903	1,452	194,082	1,283	191,631
全国計（平成21年）	150	172,196	134	165,968	657	192,272	567	187,802
全国計（平成22年）	208	172,214	135	163,939	1,299	194,684	1,143	191,331
静岡県計（平成20年）	4	188,165	5	165,781	40	199,352	65	212,480
静岡県計（平成21年）	4	173,770	7	170,977	34	199,360	17	191,085
静岡県計（平成22年）	7	185,497	4	196,509	60	198,386	42	220,135
1～9人	—	0	—	0	—	0	—	0
10～29人	—	0	—	0	4	181,250	1	200,000
30～99人	2	210,000	2	169,000	30	199,874	10	194,780
100～300人	5	175,696	2	224,018	26	199,306	31	228,964
製造業計	5	175,696	1	163,000	35	195,797	11	191,155
食料品	—	0	—	0	1	206,000	1	155,000
繊維工業	—	0	—	0	—	0	—	0
木材・木製品	—	0	—	0	7	201,429	2	208,000
印刷・同関連	—	0	—	0	—	0	1	200,000
窯業・土石	—	0	—	0	—	0	—	0
化学工業	—	0	—	0	2	200,000	—	0
金属・同製品	—	0	1	163,000	4	188,050	—	0
機械器具	5	175,696	—	0	20	193,734	5	187,980
その他	—	0	—	0	1	210,000	2	195,900
非製造業計	2	210,000	3	207,679	25	202,012	31	230,419
情報通信業	—	0	—	0	1	175,000	—	0
運輸業	—	0	—	0	—	0	1	200,000
建設業	2	210,000	1	175,000	16	211,563	1	220,000
卸・小売業	—	0	—	0	6	188,333	16	227,250
サービス業	—	0	2	224,018	2	180,150	13	237,460

## 8. 賃金改定について

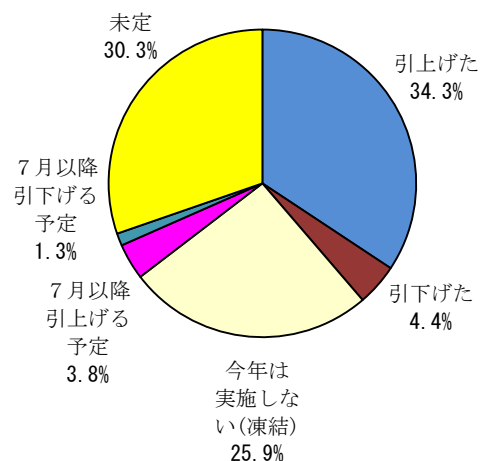
### (1) 賃金改定の実施状況

調査時点（7月1日）までに賃金を「上げた」事業所は34.3%、「7月以降引上げる予定」の事業所は3.8%となり、全体の38.1%の事業所が今年度に賃金の引上げを実施することになるが、昨年度調査に続き依然3割台の低い水準にとどまっている。

規模別にみると、大規模事業所ほど賃金の引上げに前向きで「100～300人」の事業所では「上げた」が65.4%、「7月以降引上げる予定」が3.8%で、今年度に賃金の引上げを実施する事業所が約7割に達する。一方、「1～9人」の事業所では「今年は実施しない（凍結）」が33.3%に達し、今年度に賃金の引上げを実施する事業所の割合は2割に満たない。

業種別にみると、「上げた」事業所は、「製造業計」（38.3%）が「非製造業計」（30.7%）を上回り、今年度に賃金の引上げを実施する事業所も「製造業計」（43.1%）が「非製造業計」（33.5%）を10ポイント近く上回っている。

▼賃金改定の実施状況（全県）



▼賃金改定の実施状況（全県・規模別・業種別）

規模・業種	回答事業所数(件)	上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
全国計	18,275	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
静岡県計(平成18年)	403	46.4	1.7	30.5	3.7	1.2	16.4
静岡県計(平成19年)	430	50.0	1.6	27.9	6.0	0.5	14.0
静岡県計(平成20年)	440	50.0	2.3	23.2	4.5	0.7	19.3
静岡県計(平成21年)	434	32.7	7.8	27.6	2.8	0.7	28.3
静岡県計(平成22年)	478	34.3	4.4	25.9	3.8	1.3	30.3
1～9人	114	18.4	5.3	33.3	0.0	0.9	42.1
10～29人	161	28.0	6.2	26.1	5.0	1.9	32.9
30～99人	151	42.4	3.3	24.5	5.3	1.3	23.2
100～300人	52	65.4	0.0	13.5	3.8	0.0	17.3
製造業計	227	38.3	4.0	27.8	4.8	1.3	23.8
食料品	40	35.0	7.5	15.0	10.0	0.0	32.5
繊維工業	7	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	28.6
木材・木製品	42	26.2	9.5	40.5	0.0	2.4	21.4
印刷・同関連	6	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0
窯業・土石	15	0.0	0.0	33.3	0.0	6.7	60.0
化学工業	4	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
金属・同製品	48	43.8	2.1	31.3	0.0	2.1	20.8
機械器具	54	59.3	1.9	18.5	5.6	0.0	14.8
その他	11	63.6	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2
非製造業計	251	30.7	4.8	24.3	2.8	1.2	36.3
情報通信業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
運輸業	35	34.3	0.0	22.9	2.9	5.7	34.3
建設業	70	24.3	2.9	24.3	5.7	1.4	41.4
総合工事業	31	35.5	3.2	12.9	6.5	3.2	38.7
職別工事業	11	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	54.5
設備工事業	28	17.9	0.0	35.7	7.1	0.0	39.3
卸・小売業	97	33.0	6.2	23.7	2.1	0.0	35.1
卸売業	51	39.2	9.8	21.6	3.9	0.0	25.5
小売業	46	26.1	2.2	26.1	0.0	0.0	45.7
サービス業	44	34.1	6.8	29.5	0.0	0.0	29.5
対事業所サービス業	12	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
対個人サービス業	32	28.1	9.4	28.1	0.0	0.0	34.4

## (2) 昇給額

7月までに賃金改定を行った事業所の昇給額は、単純平均で647円、加重平均で2,367円で昨年度調査と比べ、若干回復の兆しがある。

規模別にみると、30人未満の事業所では、対前年比で減少し、30人以上の事業所では対前年比で増加している。

業種別にみると、「製造業計」での増加額が大きい。また具体的な業種（回答事業所数10件以上）でみると、「金属・同製品」「機械器具」「運輸業」「総合工事業」「設備工事業」「小売業」では、単純平均、加重平均とも増加している。

## (3) 昇給率

7月までに賃金改定を行った事業所の昇給率は、単純平均で0.25%、加重平均で0.93%で、昇給額同様、昨年度調査と比べ、若干ではあるが回復の兆しがある。

規模別でも、昇給額同様、30人未満の事業所では、対前年比マイナス、30人以上の事業所では対前年比プラスとなっている。

業種別にみると、「製造業計」での昇給率が高く、具体的な業種（回答事業所数10件以上）でみると、「金属・同製品」「機械器具」「運輸業」で、単純平均・加重平均とも1.00%以上の伸びがみられる。

▼賃金の平均昇給額・昇給率（全県・規模別・業種別）

(%)

規模・業種	単純平均					加重平均				
	回答事業所数(件)	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(率)	回答事業所数(件)	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(率)
全国計	7,324	242,867	244,379	1,512	0.62	221,654	245,049	247,153	2,104	0.86
静岡県計(平成18年)	173	261,313	267,005	5,692	2.23	—	255,381	259,913	4,532	1.81
静岡県計(平成19年)	196	267,543	273,422	5,879	2.25	7,543	264,670	269,351	4,681	1.80
静岡県計(平成20年)	186	256,570	261,948	5,378	2.10	7,818	253,216	257,612	4,396	1.74
静岡県計(平成21年)	187	260,380	260,386	6	0.00	7,163	258,008	259,045	1,037	0.40
静岡県計(平成22年)	219	261,233	261,880	647	0.25	7,948	254,279	256,646	2,367	0.93
1～9人	37	256,222	255,941	-281	-0.11	129	257,721	255,507	-2,214	-0.86
10～29人	69	273,530	270,460	-3,070	-1.12	872	267,326	266,662	-664	-0.25
30～99人	77	258,579	261,943	3,364	1.30	3,250	260,812	263,598	2,786	1.07
100～300人	36	248,488	251,407	2,919	1.17	3,697	245,338	248,211	2,873	1.17
製造業計	118	247,943	249,498	1,555	0.63	5,369	244,491	247,264	2,773	1.13
食料品	18	240,527	238,014	-2,513	-1.04	336	238,735	241,498	2,763	1.16
繊維工業	3	203,155	203,155	0	0.00	32	185,944	185,944	0	0.00
木材・木製品	18	258,186	256,681	-1,505	-0.58	278	256,290	254,001	-2,289	-0.89
印刷・同関連	4	252,717	255,435	2,718	1.08	120	250,181	252,558	2,377	0.95
窯業・土石	2	292,472	292,472	0	0.00	22	303,295	303,295	0	0.00
化学工業	2	206,388	206,388	0	0.00	136	175,247	175,247	0	0.00
金属・同製品	27	248,654	251,840	3,186	1.28	1,094	244,150	247,669	3,519	1.44
機械器具	36	254,097	257,424	3,327	1.31	2,793	252,718	255,675	2,957	1.17
その他	8	225,151	230,046	4,895	2.17	558	218,258	222,212	3,954	1.81
非製造業計	101	276,759	276,347	-412	-0.15	2,579	274,656	276,176	1,520	0.55
情報通信業	2	295,200	281,450	-13,750	-4.66	34	276,094	270,271	-5,823	-2.11
運輸業	10	280,554	285,350	4,796	1.71	457	274,492	277,314	2,822	1.03
建設業	28	302,732	304,357	1,625	0.54	567	315,577	316,682	1,105	0.35
総合工事業	12	311,954	314,712	2,758	0.88	331	328,021	329,423	1,402	0.43
職別工事業	5	286,415	283,815	-2,600	-0.91	66	286,620	285,892	-728	-0.25
設備工事業	11	300,089	302,399	2,310	0.77	170	302,591	303,826	1,235	0.41
卸・小売業	39	275,758	273,412	-2,346	-0.85	879	262,886	264,202	1,316	0.50
卸売業	27	285,548	281,543	-4,005	-1.40	595	268,680	269,717	1,037	0.39
小売業	12	253,730	255,119	1,389	0.55	284	250,748	252,648	1,900	0.76
サービス業	22	242,077	241,343	-734	-0.30	642	254,671	256,300	1,629	0.64
対事業所サービス業	6	223,850	230,033	6,183	2.76	92	250,674	257,918	7,244	2.89
対個人サービス業	16	248,912	245,584	-3,328	-1.34	550	255,340	256,029	689	0.27

(注) 「単純平均」は、事業所ごとの平均を合計して企業数で割ったもの。「加重平均」は、事業所ごとの平均に、その事業所の従業員数を掛けたものを合計し、それを全従業員数で割ったものです。